

平成 26 年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第118-3号

平成27年8月18日

群馬県知事 大澤正明様

群馬県監査委員 横田秀治

同 丸山幸男

同 久保田順一郎

同 狩野浩志

平成26年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
第 2 審査の結果	1 頁
(事業の状況)	
電気事業	13 頁
工業用水道事業	21 頁
水道事業	29 頁
団地造成事業	37 頁
駐車場事業	51 頁
病院事業	57 頁

本書中の数表の表記について

百分比（パーセント）は原則として小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
平成26年度群馬県工業用水道事業決算	(")
平成26年度群馬県水道事業決算	(")
平成26年度群馬県団地造成事業決算	(")
平成26年度群馬県駐車場事業決算	(")
平成26年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)

2 審査の手続

平成26年度の公営企業会計決算の審査は、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

なお、定期監査等における指摘事項等の状況は次のとおりであるが、3 検討事項(12頁参照)については、今後の経営に当たって留意されたい。

監査結果	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	該当なし
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	基準寝具及び基準外リネンの賃借料について、契約単価と異なる単価を乗じて算出し、支出していたもの(病院局)

1 平成26年度公営企業会計決算における会計基準の見直し

国による地方公営企業の改革に向けた取組の一つとして、平成24年1月27日付で「地方公営企業法施行令」等が改正され、公営企業会計の損益、資産等の正確な把握を行うことを目的とした「地方公営企業会計基準の見直し」が行われた。また、見直し後の地方公営企業会計基準(以下「新会計基準」という。)の適用時期については、平成26年度予算及び決算から適用するものと定められた。

新会計基準の適用に伴い、平成26年度決算諸表に影響を及ぼした主なものは、以下のとおりである。

(1) 借入資本金の廃止（企業局、病院局共通）

従前の会計基準では、企業債や他会計借入金等は借入資本金として資本に計上していたが、これらを負債に計上する。

(2) みなし償却制度の廃止（企業局、病院局共通）

補助金等により取得した固定資産について、取得価額から補助金等を控除した額を帳簿価額と見なして減価償却を行う「みなし償却制度」が廃止され、固定資産の取得価額の全額において減価償却を行う。補助金等については、受け入れた時点で長期前受金として負債（繰延収益）に計上するとともに、毎事業年度ごとに、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化する。

減価償却費は、従前基準による算定に加え、長期前受金戻入益と同額の増加となった（平成19年度からみなし償却制度を適用していない水道事業と病院事業の一部を除く）。

(3) 引当金の見直し（企業局、病院局共通）

退職給付引当金の計上が義務化された。また、それ以外の引当金も計上要件に該当するものは計上する必要がある。

特別利益（過年度損益修正益）に計上しているもの

修繕準備引当金取崩益、退職給付引当金取崩益、湯水準備引当金取崩益、価格調整引当金取崩益

特別損失（過年度損益修正損）に計上しているもの

退職給付引当金繰入、賞与引当金繰入、法定福利費引当金繰入、特別修繕引当金繰入、貸倒引当金繰入

(4) たな卸資産の時価評価（企業局のみ）

たな卸資産の価額について、時価が帳簿価額より下落している場合には当該時価とする、低価法が義務付けられた。

特別損失（その他特別損失）に計上

(5) 減損会計の導入（企業局のみ）

固定資産の帳簿価額が実際の収益性や経済的便益に比べ過大となっている場合に、過大な帳簿価額を適正な金額まで減額する。

特別損失（減損損失）に計上

(6) リース会計の導入（病院局のみ）

リース取引を貸借対照表に反映させるリース会計を導入する。

2 事業運営

(1) 企業局事業

ア 総括意見

企業局所管の5事業全般にわたる経営状況をみると、経常収益は18,367百万円で前年度に比べ1,004百万円、5.8%の増となり、経常費用は14,709百万円で前年度に比べ2,110百万円、12.5%の減となっている。経常収益と経常費用との差引は、3,657百万円となり、

前年度に比べ3,114百万円、572.8%の増で経常利益となった。

これは主に、電気事業において販売電力料が494百万円増加したこと及びみなし償却制度の適用を廃止している水道事業において長期前受金戻入益564百万円が新たに計上されたことなどにより経常収益が増加したほか、団地造成事業中の土地造成事業において産業団地などの分譲面積の減少及び新会計基準の適用に伴う販売用土地の帳簿価額の切下げによる造成原価が1,824百万円減少したことにより経常費用が減少したため、全体としては増収増益となったものである。

また、この経常利益に特別損益を加えた純損益は、3,768百万円となり、前年度に比べ1,643百万円、77.3%の増で純利益となった。これは、経常利益のほか、新会計基準の適用に伴う会計処理などにより、特別損失(25,283百万円)を110百万円上回る特別利益(25,394百万円)を計上したことによるものである。

今後の事業の運営に当たっては、平成25年3月に策定した第2期「群馬県企業局中期経営計画」(平成25～27年度)(以下「第2期計画」という。)の目標達成に向けて、引き続き健全な経営に努めることが望まれる。なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

イ 事業別意見

(ア) 電気事業

事業収支の状況をみると、総収益は8,646百万円で前年度に比べ2,326百万円、36.8%増加し、総費用は7,645百万円で前年度に比べ2,158百万円、39.3%増加した。これは主に、水力発電所の販売電力料の増加、新会計基準の適用に伴う特別利益(修繕準備引当金取崩986百万円、湯水準備引当金取崩437百万円など)及び特別損失(特別修繕引当金繰入2,266百万円など)の計上によるものである。この結果、純利益は1,001百万円で前年度に比べ168百万円、20.2%増となり、増収増益の決算となった。

当年度は、河川流量の増加などにより水力発電所の電力量が目標を上回ったため、供給目標達成率は110.6%と前年度に比べ24.5ポイント上昇し、経営はおおむね計画どおり実行され、一定の純利益及び内部留保資金は確保されている。

また、平成25年度から再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用を受け、安定した電力料金収入の確保が図られている。

第2期計画の進捗状況については、亀里太陽光発電所の稼働を含め平成26年度の目標はほぼ達成されており、順調に推移している。しかし、平成25年4月に「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、現行制度の大幅な改正が見込まれるなど、電気事業を取りまく環境は先行き不透明な状況となっており、今後も電力の安定供給、効率的な事業運営、新規開発への取り組み及び地域との関係強化について、着実な事業推進に努めていく必要がある。

(イ) 工業用水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は2,689百万円で前年度に比べ643百万円、31.4%増、総費用は1,910百万円で前年度に比べ206百万円、12.1%増となった。これは主に、新会計基準の適用に伴う特別利益(修繕準備引当金取崩420百万円など)及び長期前受金戻入益194百万円を計上した一方で、長期前受金戻入益と同額の減価償却費が増加したことによる。この結果、純利益は779百万円で前年度に比べ437百万円、127.7%増となり、

増収増益の決算となった。

経常損益では、給水収益が28百万円減少した一方で、企業債の支払利息等も減少したため、経常利益は前年度に比べ19百万円、9.7%減の176百万円となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は1,091百万円、年度末の残高は10,823百万円で、前年度末に比べ7.7%減となったが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

第2期計画に基づく平成26年度の目標は、ほぼ達成されているが、当年度の契約水量を見ると、渋川工業用水道は前年度と同量となっているものの、東毛工業用水道は前年度に比べ2.9%減少し、次年度の契約水量も減少する見込みである。

今後も引き続き放射性物質を含む浄水発生土への対応を行い、契約水量を継続的に確保した上で、費用節減及び老朽化した施設の計画的な改修を進め、経営基盤の安定を図るよう事業を遂行する必要がある。

(ウ) 水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は10,019百万円で前年度に比べ3,625百万円、56.7%増、総費用は5,442百万円で前年度に比べ3百万円、0.0%減となった。総収益の増加は主に、新会計基準の適用に伴う特別利益（修繕準備引当金取崩2,935百万円など）及び長期前受金戻入益564百万円を計上したことによる。この結果、純利益は4,577百万円で前年度に比べ3,627百万円、382.1%増となり、増収増益の決算となった。

経常損益では、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入益564百万円を計上した一方で、修繕準備引当金の廃止に伴う修繕費の減などによる一般管理費の減（187百万円）及び企業債利息などの支払利息の減（48百万円）により、経常利益は前年度に比べ689百万円、71.2%増の1,658百万円となった。

県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設の年間給水計画量に対する給水実績量は98.8%で、安定した水道用水供給が行われていると認められる。

当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は1,723百万円、年度末の残高は22,434百万円で、前年度末に比べ6.3%減となったが、今後も長期間にわたって償還するため、償還資金の確保について留意する必要がある。

第2期計画に基づく平成26年度の目標は、ほぼ達成され、計画は順調に進捗している。

今後も引き続き放射性物質を含む浄水発生土への対応を行い、費用節減及び老朽化した施設の計画的な改修を進め、安全で安定した水道用水供給事業を遂行されたい。

(I) 団地造成事業

a 全体

事業収支の状況をみると、総収益は22,261百万円で前年度に比べ17,839百万円、403.5%増加し、総費用は24,850百万円で前年度に比べ20,428百万円、462.0%増加した。これは主に、新会計基準の適用に伴い、土地造成事業において価格調整引当金* 取崩益18,981百万円などの特別利益を計上した一方で、土地造成事業において5,500百万円及びニュータウン事業において16,831百万円の販売用土地の評価損などの特別損失を計

上したことによるものである。この結果、純損失は2,589百万円で、増収減益の決算となった。

経常損益では、土地造成事業及びニュータウン事業（以下「分譲2事業」という。）で計178百万円の経常損失、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業（以下「施設管理事業」という。）では計306百万円の経常利益となり、全体では127百万円の経常利益と前年度の経常損失から利益に転じた。

平成21年度以降の決算では、価格調整引当金の取崩及び引当により、事業全体の純損益が0円となっていた。当年度は、新会計基準の適用に伴い価格調整引当金が廃止され、分譲2事業の収支と施設管理事業の収支の明確化については一定の改善が見られた。平成27年度には、団地造成事業会計から施設管理事業を会計分離し、さらなる明確化が図られる見込みである。

また、当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は673百万円で、年度末の残高は4,688百万円となっており、厳しい経営状況の中、当面償還し続ける状態となっている。

今後の事業の運営に当たっては、事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

* 価格調整引当金は、企業局の策定した「価格調整引当金に関する基準(平成22年3月31日)」に基づき、地価の下落などにより原価割れによる分譲を余儀なくされた場合に生じる損失に対応するための引当金である。新会計基準で定められた引当金の要件を満たさないことから、平成26年度決算では廃止され、全額を取崩した。

b 土地造成事業

団地造成事業の中核を占める土地造成事業においては、工業団地などの分譲が減少したことにより、分譲収益は343百万円と前年度に比べ737百万円、68.2%減少した。

経常損益では、新会計基準の適用に伴う販売用土地の帳簿価額の切下げにより、販売価格が造成原価を下回る状況はなくなり損失は縮小されたものの、分譲面積の減少などにより、前年度に引き続き経常損失を計上している状況にある。

当年度は、新規産業団地の整備を進める中で、企業誘致や住宅団地分譲についてさまざまな販売戦略を展開し取り組んだところである。

第2期計画では、平成25年度から27年度までの間に、産業団地分譲21.9ha、住宅団地分譲45区画の目標を定めている。これに対し、平成26年度には産業団地分譲約1.3ha、住宅団地分譲3区画の進捗があった。産業団地分譲については、前年度に引き続き、平成26年度の分譲目標面積6.7haに達しなかった。また、住宅団地分譲についても、前年度に引き続き、平成26年度の分譲目標区画数15区画に達しなかった。今後は、時機を見据えた計画策定のもと、赤字縮小に向け、より効果的かつ積極的な対策を講じる必要がある。第2期計画の目標達成に向けてより一層努力することが望まれる。

c ニュータウン事業

ニュータウン事業においては、平成26年4月の消費税率引上げの影響で県内の新設住宅着工戸数が前年度に比べ18.6%減少する状況のなか、住宅用地の分譲（一般分譲）は2区画と前年度に比べ13区画減少した。しかし、産業用地の分譲が4件と前年度に比べ

2件増加したため、分譲収益は974百万円と前年度に比べ325百万円、50.1%の増加となった。

経常損益では、土地造成事業と同様の理由により損失は縮小されたものの、引き続き経常損失を計上しており、さらに住宅地区で69区画（分譲面積17,628.14㎡）の土地在庫を抱えている状況にある。

第2期計画では、平成25年度から27年度までの間に、産業団地分譲24.4ha、住宅分譲300区画（一般分譲60区画、事業者分譲240区画）の目標を定めている。これに対し、平成26年度には産業団地分譲約4.5ha、住宅分譲（一般分譲）2区画の進捗があった。産業団地分譲については、前年度に引き続き、平成26年度の分譲目標面積6.0haに達しなかった。また、住宅団地分譲についても、前年度に引き続き、平成26年度の分譲目標区画数100区画に達しなかった。第2期計画の目標達成に向けてより一層努力することが望まれる。

d 格納庫事業

格納庫事業においては、賃貸収益が39百万円と前年度に比べ2.2%増加したこともあり、純利益は23百万円となった。これは、電気事業会計から借り入れた借入金の償還額7百万円を上回っている。累積黒字も301百万円となった。今後も、空きスペースをより一層活用するなど、引き続き効率的に事業運営を行う必要がある。

e 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、賃貸収益が147百万円と前年度に比べ1.6%減少したものの、公社総合ビル管理費が155百万円と前年度に比べ9.7%減少したことなどにより、22百万円の純利益となった。

当該事業においては、賃貸面積の減少により、施設利用率は90.6%と前年度に比べ2.5ポイント低くなった。また、平成11年度から22年度まで純損失を計上し続けてきたこともあり、累積赤字は557百万円となっていることから、新規入居団体の確保など、施設利用率の向上に努めるとともに、さらなる経営努力が必要である。

f ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、272百万円の純利益を計上し、前年度に比べ45百万円、19.6%増加した。これは、電気事業会計からの借入金償還額162百万円を上回っており、累積黒字も1,690百万円となった。

年間利用者数は、平成26年2月の記録的な大雪の影響があった前年度に比べ0.3%増加した。また、18ホール当たり利用人員は県内ゴルフ場の平均を上回っている。今後も利用者サービスのより一層の向上を図ることが必要である。

(オ) 駐車場事業

駐車場事業については、高崎市との基本協定により、収入が維持管理費を上回った場合は当該差額を市に負担金として支出し、収入が維持管理費に不足する場合は当該不足額を市から収入することとされており、収支は均衡する仕組みとなっている。

事業収支の状況を見ると、総費用は145百万円で前年度に比べ49百万円、51.1%増加している。高崎市との基本協定に基づき、総収支は均衡となっているが、基本協定に基づく市からの負担金を除いた収入は136百万円であり、実質的には9百万円の損失となっている。

ウエストパーク1000がある高崎駅周辺は、民間の低料金の駐車場と競合する厳しい立地環境にあり、平成24年11月から駐車時間が3時間を超え24時間までの駐車料金の上限料金を引き下げたものの、前年度に比べ駐車台数は16.2%、駐車利用料金収益は14.5%それぞれ減少した。

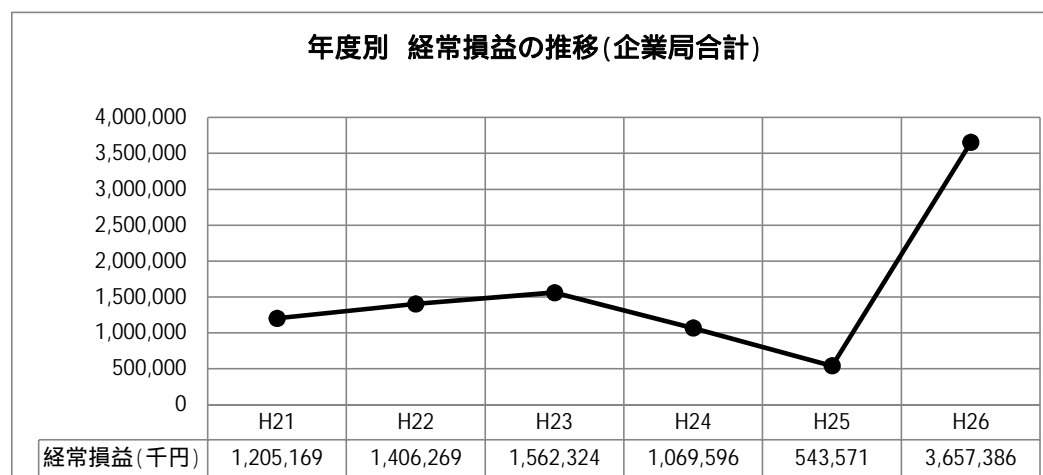
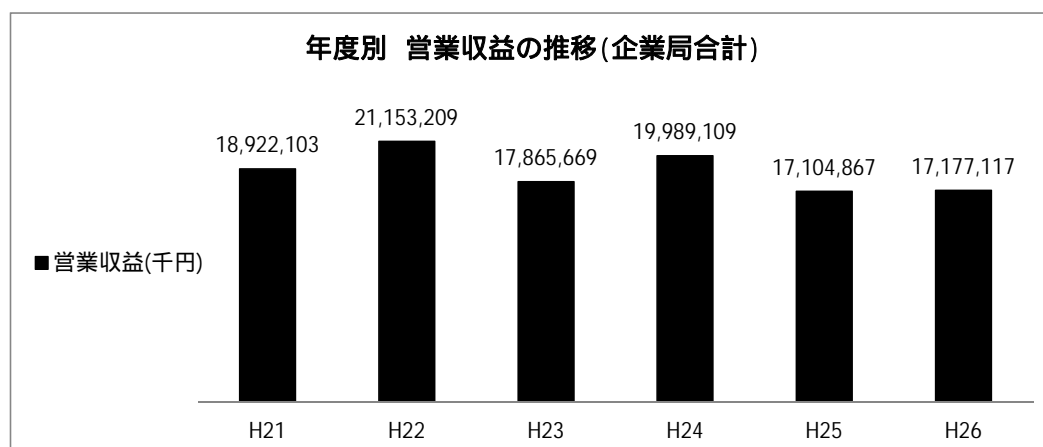
平成18年度から連続で駐車台数が前年度実績を下回っていることから、駐車場特約店舗の開拓促進等、利用者の増加に向けた対策を講じて実質的な損益の改善を図るとともに、施設の移譲、移管を含め、今後の事業のあり方について検討する必要がある。

企業局事業 平成26年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	電気事業	工業用水道事業	水道事業	団地造成事業	駐車場事業	合計
営業収益	6,762,989	1,702,221	6,337,647	2,282,558	91,701	17,177,117
営業費用	5,143,134	1,647,187	4,711,200	2,142,757	137,501	13,781,779
営業損益	1,619,855	55,034	1,626,447	139,802	45,799	3,395,338
営業外収益	193,659	362,104	576,253	14,133	43,380	1,189,529
営業外費用	107,688	241,393	545,145	26,564	6,692	927,481
経常損益	1,705,826	175,745	1,657,555	127,370	9,111	3,657,386
特別利益	1,689,553	625,116	3,105,043	19,963,946	9,892	25,393,548
特別損失	2,394,504	21,458	186,072	22,680,565	781	25,283,380
当年度純損益	1,000,875	779,403	4,576,526	2,589,249	0	3,767,555

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



経常損益 = 経常収益(営業収益 + 営業外収益) - 経常費用(営業費用 + 営業外費用)

(2) 病院局事業

事業収支の状況をみると、総収益は26,116百万円で、入院患者1人1日当たりの診療報酬単価の増加により、総収益の59.1%を占める入院収益が287百万円増加したこと、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入に係る収益1,197百万円を計上したことなどにより、前年度に比べ1,754百万円、7.2%増加した。総費用は31,123百万円で、給与費が536百万円、材料費が230百万円、それぞれ増加したこと、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたことなどにより減価償却費が902百万円増加したこと、計上が義務化された退職給付引当金3,926百万円などの引当金計4,614百万円を特別損失へ計上したことなどにより、前年度に比べ6,559百万円、26.7%増加した。この結果、純損失は5,007百万円で、前年度に比べ赤字額が4,805百万円増加した。

病院別にみると、心臓血管センターは1,588百万円、がんセンターは1,691百万円、精神医療センターは451百万円、小児医療センターは1,276百万円の純損失となり、全ての病院において赤字決算となった。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度専門医療を担い、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が行われており、その財源として発行した企業債の残高は22,478百万円となっている。今後、多額の償還資金が必要となることに加え、診療報酬は近年抑制傾向であり、改定による大きな収入増は見込めないことなどから、病院経営は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

このような経営環境の中、医療技術の向上を図り、県民に安全で安心な高度・専門医療サービスの提供を続けていくためには、人材の確保と定着及び職員の資質向上に向けた取り組みを強化することに加え、地域医療連携などによる病床利用率の向上など、経営の健全化に向け、より一層経営改善に努める必要がある。今後の事業運営に対しては、次の事項を望むものである。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

ア 経営の健全化を図るための取組みについて

県立病院の経営の健全化については、平成24年3月に「第二次群馬県立病院改革プラン」(平成24~26年度)(以下「第二次改革プラン」という。)を策定し、小児、周産期、精神、救急などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供や、がん、心疾患等地域の民間医療機関などでは限界のある高度先進医療の提供という役割を引き続き担いつつ、平成26年度末までに県立4病院全てで経常収支黒字化を目指すとしていた。

第二次改革プランに定めた平成26年度の経常収支、医業収支などの目標数値と、決算数値とを比較すると、新会計基準の適用、診療報酬改定及び消費税増税などの影響により、決算数値は目標数値に到達することはできず、平成26年度末までの経常収支黒字化は達成できなかった。

平成27年3月には、「第三次群馬県立病院改革プラン」(平成27~29年度)(以下「第三次改革プラン」という。)が策定された。第三次改革プランでは、第二次改革プランで定めた役割を継承しつつ、高度先進医療や今まで培った専門性の充実・強化、職員の経営意

識の向上などを重点的に取り組み、一般会計繰入金を抑制しながら平成29年度末までに病院事業全体の収支を均衡させることを目標としている。

第二次改革プランの実施状況の評価、検証を踏まえ、第三次改革プランに定めた年度毎の目標数値の達成と収支の均衡に向けて、より一層経営の健全化に努める必要がある。

イ 高度先進医療従事者の確保と資質の向上について

県立病院には、地域における高度先進医療を担う役割がある。平成27年3月に心臓血管センターにおいてハイブリッド手術室の運用が始まり、また、医療従事者の確保と資質の向上は、第三次改革プランにおいて重点的に取り組む項目の一つとしている。

新しい医療施設や高度医療器械が十分にその機能を発揮し、県民に高度な先進医療を安定的に提供することができるよう、引き続き、医師、看護職員をはじめとする専門性の高い医療従事者の確保及び定着に努めるとともに、研修などによる在職医療従事者の育成及び資質の向上に努める必要がある。

ウ 安全・安心な医療の提供について

近年の医療事故に係る報道により、県内の医療機関における医療の透明性、医療に関わる場所での安全性について、県民の意識が高まっている。

県立病院において、平成25年度に発生したヒヤリハット事例の件数は、前年度に比べ減少したものの、医療事故の件数は増加している。(平成26年9月30日公表)また、第三次改革プランにおいて取り組む重点項目の一つに、安全・安心な医療の提供を挙げている。

地域の拠点病院として、県民が安心して安全な医療を受けられるように、職員の意識を向上させるとともに、今後も、徹底した医療安全対策に取り組む必要がある。

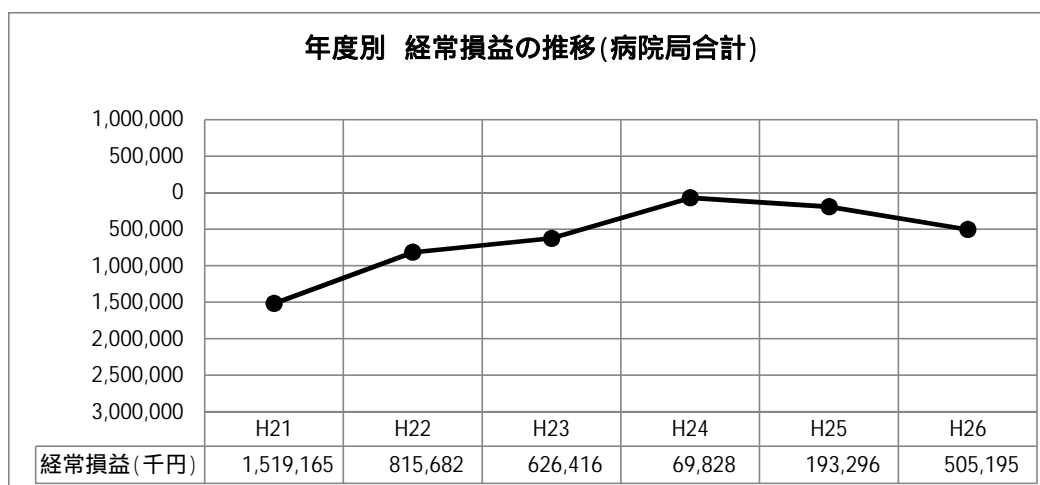
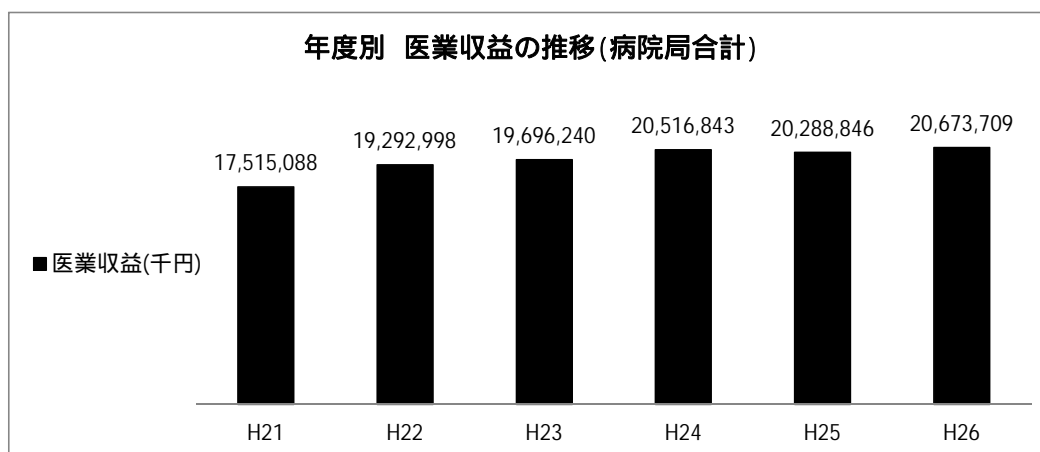
病院局事業 平成26年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益	6,873,590	7,669,139	1,930,885	4,200,095	20,673,709
医業費用	8,269,222	9,050,357	2,495,628	5,833,149	25,648,356
医業損益	1,395,632	1,381,217	564,742	1,633,054	4,974,645
医業外収益	1,150,856	1,427,273	936,883	1,771,997	5,287,009
医業外費用	186,867	378,108	150,078	102,507	817,560
経常損益	431,642	332,052	222,063	36,436	505,195
特別利益	43,355	1,606	110,163	385	155,509
特別損失	1,199,236	1,360,987	783,692	1,313,136	4,657,051
当年度純損益	1,587,523	1,691,433	451,466	1,276,315	5,006,737

(注1) 病院局総務課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

(注2) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



経常損益 = 経常収益(医業収益 + 医業外収益) - 経常費用(医業費用 + 医業外費用)

3 検討事項

(1) 企業局事業

ア 次期経営計画について

現行の経営計画である「第2期群馬県企業局中期経営計画」は、平成25年度から平成27年度までの3年間の計画期間として策定されたものである。

平成26年8月に、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」が通知され、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」(計画期間は10年以上を基本)の策定及び経営基盤の強化と財政マネジメントの向上への取り組みが求められたところである。

次期経営計画の策定においては、上記総務省通知の主旨を踏まえ、施設・設備の長寿命化を含めたライフサイクルコストの縮減を念頭に置いた上で、経年劣化が進む事業施設・設備の維持・更新に関する中長期的な計画を検討する必要がある。

電 氣 事 業

電 気 事 業

1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、群馬の豊かな水資源を活用した水力発電所32箇所並びに一般廃棄物の焼却熱や風力、太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る火力発電所1箇所、風力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の計36発電所、合計最大出力249,320kWによって発電した電力を卸売供給しているものである。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は目標供給電力量856,921,300kWh（対前年度比2.1%増）に対し、947,526,910kWh（対前年度比31.2%増）となっており、当年度の供給目標達成率は110.6%であった。発電供給実績が前年度に比較して増加したのは、主として、年度当初の雪解けによる河川流量の増加や、前年度のような渇水がなかったことなどにより水力発電の発電量が増加したことによるものであり、このことは以下で述べる収益及び費用並びに経営分析指標にも影響を与えている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

建設が進められている田沢発電所及び平成26年7月に運転が開始された亀里太陽光発電所について土木工事などの建設工事が行われたほか、既設発電所については機能の維持・向上を図るための改良工事や保存工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は9,188,453,754円で、予算額に対して100.5%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は8,061,371,280円で、予算額に対して94.4%となっている。これは主に、各発電所などの修繕費、減価償却費及び固定資産除却費並びに本局における退職給付引当金繰入額などに不用額が生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2,994,685,406円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,690,540,904円で、予算額に対して89.9%となっている。これは主に、田沢発電所建設費及び各発電所設備整備費などに不用額が生じたこと、ハッ場発電所建設費及び小平発電所設備整備費などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は8,646,201,442円で、前年度に比べ2,325,698,979円、36.8%の増となっている。これは主に、水力発電所の供給電力量の増加などにより、販売電力料が493,950,040円増加したこと、新会計基準の適用に伴い修繕準備引当金986,014,634円、湯水準備引当金436,706,000円をそれぞれ取り崩したことなどにより特別利益が1,689,552,627円増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は7,645,326,890円で、前年度に比べ2,157,812,968円、39.3%の増となっている。これは主に、発電設備の修繕費などが減少したものの、新会計基準の適用に伴い特別修繕引当金2,265,501,000円を繰り入れたことなどにより特別損失が2,394,504,331円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,000,874,552円の純利益となり、前年度に比べ167,886,011円、20.2%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,619,855,175円の営業利益となり、前年度に比べ719,046,694円、79.8%の増となっている。これは主に販売電力料の増加及び修繕費の減少によるものである。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は67,943,381,835円で、前年度末に比べ1,319,340,792円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う減価償却累計額の増加により固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は8,494,803,852円で、前年度末に比べ3,974,381,633円の増となっている。これは主に、特別修繕引当金への引当額が増加したこと、新会計基準の適用に伴い企業債及び長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は59,448,577,983円で、前年度末に比べ5,293,722,425円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴い借入資本金及び資本剰余金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.2	1.6	2.8
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.11	0.11	0.12
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.1	14.4	24.0
設備利用率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	40.7	33.1	43.4
職員1人あたり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	44,082	43,784	46,641

経営資本 = 総資本 (負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

経営資本営業利益率は2.8%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。これは主に、営業利益が増加したことなどによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.12回で、前年度に比べ0.01回高くなっている。これは主に、営業収益が増加したことなどによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は24.0%で、前年度に比べ9.6ポイント高くなっている。これは主に、営業利益が増加したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は43.4%で、前年度に比べ10.3ポイント高くなっている。これは主に、水力発電の河川流量の増加などの影響により、供給電力実績が増加したことによるものである。

オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は145人で、職員1人あたりの営業収益は46,641千円となり、前年度に比べ2,857千円増加している。これは主に、水力発電所の販売電力料の増加により営業収益が増加したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,580.0	1,560.6	2,164.6
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.1	90.1	87.5
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	63.3	62.4	59.8

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は2,164.6%で、前年度に比べ604.0ポイント高くなっている。これは主に、現金預金が増加し、流動資産が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は87.5%で、前年度に比べ2.6ポイント低くなっている。これは主に、新会計基準の適用に伴い資本剰余金などが減少し、負債資本合計が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は59.8%で、前年度と比べ2.6ポイント低くなっており、引き続き100%以下の指標で推移している。これは主に、長期貸付金の回収による投資の減少及び新会計基準の適用に伴う減価償却累計額の増加などにより固定資産が減少したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

電気事業

区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
		A	B	B - A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
水 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	792,673,286	681,963,403	110,709,883	86.0	909,090,841	227,127,438	133.3
		供給目標 (kWh)	832,068,000	799,657,000	32,411,000	96.1	818,079,000	18,422,000	102.3
		供給率 (%)	95.3	85.3	10.0		111.1	25.8	
	販売電力料金 (円)	5,259,591,499	5,651,045,805	391,454,306	107.4	6,083,922,525	432,876,720	107.7	
	発電所数	32	32	0	100.0	32	0	100.0	
汽 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	87,876,300	37,669,600	50,206,700	42.9	34,110,800	3,558,800	90.6
		供給目標 (kWh)	90,816,000	37,651,000	53,165,000	41.5	35,709,000	1,942,000	94.8
		供給率 (%)	96.8	100.0	3.2		95.5	4.5	
	販売電力料金 (円)	1,032,477,366	495,780,852	536,696,514	48.0	494,282,806	1,498,046	99.7	
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0	
風 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	222,493	236,782	14,289	106.4	206,315	30,467	87.1
		供給目標 (kWh)	239,100	228,300	10,800	95.5	228,300	0	100.0
		供給率 (%)	93.1	103.7	10.6		90.4	13.3	
	販売電力料金 (円)	2,542,783	5,209,204	2,666,421	204.9	4,538,930	670,274	87.1	
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0	
太 陽 光	供給電力量	供給実績 (kWh)	-	2,495,467	2,495,467	皆増	4,118,954	1,623,487	165.1
		供給目標 (kWh)	-	1,844,000	1,844,000	皆増	2,905,000	1,061,000	157.5
		供給率 (%)	-	135.3	135.3		141.8	6.5	
	販売電力料金 (円)	-	99,818,680	99,818,680	皆増	163,060,320	63,241,640	163.4	
	発電所数	-	1	1	皆増	2	1	200.0	
合 計	供給電力量	供給実績 (kWh)	880,772,079	722,365,252	158,406,827	82.0	947,526,910	225,161,658	131.2
		供給目標 (kWh)	923,123,100	839,380,300	83,742,800	90.9	856,921,300	17,541,000	102.1
		供給率 (%)	95.4	86.1	9.3		110.6	24.5	
	販売電力料金 (円)	6,294,611,648	6,251,854,541	42,757,107	99.3	6,745,804,581	493,950,040	107.9	
	発電所数	34	35	1	102.9	36	1	102.9	

発電所名 (平成26年度)

- ・水力発電所 (32) ... 桃野、相保、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良保、熊倉、狩宿、相保第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、小坂子
- ・火力発電所 (1) ... 高浜
- ・風力発電所 (1) ... 吉岡風力
- ・太陽光発電所 (2) ... 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光 (平成26年7月営業運転開始)

別表2

比較損益計算書

電気事業

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
販売電力料	6,745,804,581	6,251,854,541	493,950,040	107.9
営業雑収益	17,184,762	9,216,487	7,968,275	186.5
営業収益計	6,762,989,343	6,261,071,028	501,918,315	108.0
水力発電費	3,979,300,475	4,313,623,870	334,323,395	92.2
汽力発電費	386,560,271	322,406,943	64,153,328	119.9
風力発電費	13,630,117	10,421,650	3,208,467	130.8
太陽光発電費	79,125,452	53,050,019	26,075,433	149.2
一般管理費	684,517,853	660,760,065	23,757,788	103.6
営業費用計	5,143,134,168	5,360,262,547	217,128,379	95.9
営業利益	1,619,855,175	900,808,481	719,046,694	179.8
財務収益	25,332,114	26,798,462	1,466,348	94.5
長期前受金戻入	73,891,316	-	73,891,316	皆増
雑収益	94,436,042	32,632,973	61,803,069	289.4
営業外収益計	193,659,472	59,431,435	134,228,037	325.9
財務費用	81,550,471	101,165,039	19,614,568	80.6
事業外費用	26,137,920	26,086,336	51,584	100.2
営業外費用計	107,688,391	127,251,375	19,562,984	84.6
経常利益	1,705,826,256	832,988,541	872,837,715	204.8
特別利益	1,689,552,627	-	1,689,552,627	皆増
特別損失	2,394,504,331	-	2,394,504,331	皆増
当年度純利益	1,000,874,552	832,988,541	167,886,011	120.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	917,372,784	0	917,372,784	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,918,247,336	832,988,541	1,085,258,795	230.3

比較貸借対照表

電気事業

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (円) A	構 成 比 (%)	金 額 (円) B	構 成 比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
電気事業固定資産	27,272,722,665	40.1	29,938,849,633	43.2	2,666,126,968	91.1
事業外固定資産	2,022,894,915	3.0	2,048,343,394	3.0	25,448,479	98.8
固定資産仮勘定	2,071,306,657	3.0	1,190,082,869	1.7	881,223,788	174.0
投資その他の資産	7,482,325,349	11.0	8,977,311,489	13.0	1,494,986,140	83.3
固 定 資 産 計	38,849,249,586	57.2	42,154,587,385	60.9	3,305,337,799	92.2
現 金 預 金	28,536,110,390	42.0	26,567,103,501	38.4	1,969,006,889	107.4
未 収 金	540,154,216	0.8	509,566,098	0.7	30,588,118	106.0
貯 蔵 品	17,867,643	0.0	17,867,643	0.0	0	100.0
雑 流 動 資 産	-	-	13,598,000	0.0	13,598,000	皆減
流 動 資 産 計	29,094,132,249	42.8	27,108,135,242	39.1	1,985,997,007	107.3
資 産 合 計	67,943,381,835	100.0	69,262,722,627	100.0	1,319,340,792	98.1
企 業 債	1,648,271,252	2.4	-	-	1,648,271,252	皆増
引 当 金	3,819,647,570	5.6	2,783,353,840	4.0	1,036,293,730	137.2
固 定 負 債 計	5,467,918,822	8.0	2,783,353,840	4.0	2,684,564,982	196.5
企 業 債	306,887,922	0.5	-	-	306,887,922	皆増
未 払 金	446,603,646	0.7	761,534,293	1.1	314,930,647	58.6
未 払 費 用	485,412,917	0.7	964,486,017	1.4	479,073,100	50.3
預 り 金	11,252,500	0.0	11,048,069	0.0	204,431	101.9
引 当 金	93,916,113	0.1	-	-	93,916,113	皆増
流 動 負 債 計	1,344,073,098	2.0	1,737,068,379	2.5	392,995,281	77.4
長 期 前 受 金	1,682,811,932	2.5	-	-	1,682,811,932	皆増
繰 延 収 益 計	1,682,811,932	2.5	-	-	1,682,811,932	皆増
負 債 合 計	8,494,803,852	12.5	4,520,422,219	6.5	3,974,381,633	187.9
資 本 金	53,182,142,372	78.3	53,182,142,372	76.8	0	100.0
借 入 資 本 金	-	-	2,311,233,359	3.3	2,311,233,359	皆減
資 本 金 計	53,182,142,372	78.3	55,493,375,731	80.1	2,311,233,359	95.8
資 本 剰 余 金	77,744,903	0.1	4,041,108,521	5.8	3,963,363,618	1.9
利 益 剰 余 金	6,188,690,708	9.1	5,207,816,156	7.5	980,874,552	118.8
剰 余 金 計	6,266,435,611	9.2	9,248,924,677	13.4	2,982,489,066	67.8
資 本 合 計	59,448,577,983	87.5	64,742,300,408	93.5	5,293,722,425	91.8
負 債 資 本 合 計	67,943,381,835	100.0	69,262,722,627	100.0	1,319,340,792	98.1

(参考1)

キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	平成26年度	
	金額 (円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,000,874,552	
減価償却費	1,476,035,015	
固定資産除却損	63,946,490	
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,448,164	
賞与引当金の増減額 (は減少)	79,710,119	
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	14,205,994	
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	1,463,551,566	
湯水準備引当金の増減額 (は減少)	436,706,000	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	307,829	
長期前受金戻入額	73,891,316	
受取利息及び配当金	25,332,114	
支払利息	81,550,471	
過年度修正損益	228,490,217	
未収金の増減額 (は減少)	30,895,947	
未払金の増減額 (は減少)	314,930,647	
未払費用の増減額 (は減少)	479,073,100	
預り金の増減額 (は減少)	204,431	
その他流動資産の増減額 (は増加)	13,598,000	
小計	2,614,113,290	
利息及び配当金の受取額	25,332,114	
利息の支払額	81,550,471	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,557,894,933	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,707,802,650	
長期貸付金の回収による収入	910,096,151	
投資有価証券の満期償還による収入	2,083,824,463	
投資有価証券の取得による支出	1,499,696,615	
投資有価証券の償却原価法による増減	762,141	
電気事業雑収入	2,651	
助成金による支出	20,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,813,859	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入金による収入	6,548,628,660	
一時借入金の返済による支出	6,548,628,660	
企業債の償還による支出 (建設改良費財源)	356,074,185	
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,074,185	
資金増加額 (又は減少額)	1,969,006,889	
資金期首残高	26,567,103,501	
資金期末残高	28,536,110,390	

キャッシュ・フロー計算書は、平成26年度から作成。

(参考2)

報告セグメントごとの営業収益等 (平成26年度)

電気事業

単位：千円

区 分	水力発電	汽力発電	風力発電	太陽光発電	合計
営業収益	6,101,107	494,283	4,539	163,060	6,762,989
営業費用	4,663,818	386,560	13,630	79,125	5,143,134
営業損益	1,437,289	107,723	9,091	83,935	1,619,855
経常損益	1,519,482	110,915	8,505	83,935	1,705,826
セグメント資産	64,862,313	2,182,695	14,528	883,846	67,943,382
セグメント負債	8,080,484	400,522	13,797	1	8,494,804
その他の項目					
減価償却費	1,323,932	75,107	3,745	47,802	1,450,587
特別利益	1,555,993	110,008	16,552	7,000	1,689,553
特別損失	2,301,166	90,801	2,537	-	2,394,504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637,659	0	0	167,074	804,733

工業用水道事業

工業用水道事業

1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が7社8工場、東毛工業用水道が88社97工場に給水している。また、これらに付帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。当年度における給水量は契約量79,552,576m³（前年度比1.3%減）、実績量48,912,407m³（前年度比1.2%減）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

東毛工業用水道において監視制御装置更新外工事、八ッ場ダム建設整備のための水源ダム建設費の負担などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,835,497,484円で、予算額に対して99.3%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は2,035,798,230円で、予算額に対して90.7%となっている。これは主に、減価償却費及び修繕費などに不用額が生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は203,162,961円で、予算額に対して99.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,339,145,938円で、予算額に対して99.4%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は2,689,441,161円で、前年度に比べ643,203,798円、31.4%の増となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴い修繕準備引当金419,594,774円を取り崩すとともに福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力(株)からの損害賠償金が46,313,522円増加したことなどにより特別利益が477,528,040円増加したうえ、長期前受金戻入益194,216,010円を計上したことにより

よるものである。

(2) 費用

総費用は1,910,037,961円で、前年度に比べ206,035,360円、12.1%の増となっている。これは主に、長期前受金戻入益と同額の減価償却費の増及び施設設備老朽化に対応した修繕費の増などによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、779,403,200円の純利益となり、前年度に比べ437,168,438円、127.7%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、175,745,177円の経常利益となり、前年度に比べ18,901,732円、9.7%の減となっている。これは主に、東毛工業用水道の給水契約量の減少による給水収益の減と修繕費の増によるものである。

営業収益と営業費用との差引は、55,034,029円の営業利益となり、前年度に比べ216,164,521円、79.7%の減となっている。これは主に、みなし償却の廃止に伴う減価償却費の増加分が営業費用に計上される一方で、同額の長期前受金戻入益は営業外利益に計上されることによるものである。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は24,518,107,538円で、前年度末に比べ4,428,747,486円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う減価償却累計額の増加により固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は16,365,231,037円で、前年度末に比べ14,327,836,938円の増となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う企業債及び他会計借入金の負債計上により、固定負債及び流動負債が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は8,152,876,501円で、前年度末に比べ18,756,584,424円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う借入資本金及び補助金などの負債計上により、資本金及び資本剰余金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.5	1.1	0.2
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.07	0.07	0.07
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	22.5	15.7	3.2
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	52.4	52.2	51.6
職員1人あたり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	82,718	82,380	77,374

(注) 経営資本 = 総資本 (負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は0.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。これは主に、減価償却費及び修繕費の増により営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.07回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は3.2%で、前年度に比べ12.5ポイント低くなっている。これは上記アと同様の理由によるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は51.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。これは主に、給水能力が変わらない中で東毛工業用水道の給水契約量が減少したことによるものである。

オ 職員1人あたり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は22人で、職員1人あたりの営業収益は77,374千円となり、前年度に比べ5,006千円減少した。これは主に、職員の増によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	969.1	954.9	82.4
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.3	56.6	33.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	95.9	96.4	130.0

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は82.4%で、前年度に比べ872.5ポイント低くなっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う流動負債の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は33.3%で、前年度に比べ23.3ポイント低くなっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う資本剰余金の減少によるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は130.0%で、前年度に比べ33.6ポイント高くなっている。これは上記イと同様の理由によるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

澁川工業用水道

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当り 給水実績(m ³)	81,599	82,522	923	101.1	82,432	90	99.9	
1日当り 給水契約(m ³)	113,520	113,520	0	100.0	113,520	0	100.0	
1日当り 実績/契約(%)	71.9	72.7	0.8	/	72.6	0.1	/	
年 間 給水実績(m ³)	29,783,654	30,120,600	336,946	101.1	30,087,685	32,915	99.9	
年 間 給水契約(m ³)	41,434,800	41,434,800	0	100.0	41,434,800	0	100.0	
年 間 実績/契約(%)	71.9	72.7	0.8	/	72.6	0.1	/	
水道 料金 (円)	基本料金	527,001,254	527,338,200	336,946	100.1	527,305,285	32,915	100.0
	超過料金	0	0	0	-	0	0	-
	計	527,001,254	527,338,200	336,946	100.1	527,305,285	32,915	100.0

東毛工業用水道

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当り 給水実績(m ³)	48,491	47,141	1,350	97.2	45,714	1,427	97.0	
1日当り 給水契約(m ³)	95,801	96,194	393	100.4	93,432	2,762	97.1	
1日当り 実績/契約(%)	50.6	49.0	1.6	/	48.9	0.1	/	
年 間 給水実績(m ³)	17,699,274	17,206,405	492,869	97.2	16,685,568	520,837	97.0	
年 間 給水契約(m ³)	34,967,205	35,110,675	143,470	100.4	34,102,776	1,007,899	97.1	
年 間 実績/契約(%)	50.6	49.0	1.6	/	48.9	0.1	/	
水道 料金 (円)	基本料金	1,189,811,253	1,193,229,105	3,417,852	100.3	1,168,434,356	24,794,749	97.9
	超過料金	20,271,300	9,409,680	10,861,620	46.4	6,474,720	2,934,960	68.8
	計	1,210,082,553	1,202,638,785	7,443,768	99.4	1,174,909,076	27,729,709	97.7

澁川市上水道給水受託

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	6,058	6,002	56	99.1	5,861	141	97.7
1日当り 給水契約(m ³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当り 実績/契約(%)	55.1	54.6	0.5	/	53.3	1.3	/
年 間 給水実績(m ³)	2,211,036	2,190,664	20,372	99.1	2,139,154	51,510	97.6
年 間 給水契約(m ³)	4,015,000	4,015,000	0	100.0	4,015,000	0	100.0
年 間 実績/契約(%)	55.1	54.6	0.5	/	53.3	1.3	/
水道料金 (円)	50,391,036	50,370,664	20,372	100.0	50,319,154	51,510	99.9

別表2

比較損益計算書

工業用水道事業

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	1,702,214,361	1,729,976,985	27,762,624	98.4
その他営業収益	7,000	1,000	6,000	700.0
営 業 収 益 計	1,702,221,361	1,729,977,985	27,756,624	98.4
澁川地区事業費	587,198,083	499,740,840	87,457,243	117.5
東毛地区事業費	1,016,836,764	873,079,786	143,756,978	116.5
一般管理費	43,152,485	85,958,809	42,806,324	50.2
営 業 費 用 計	1,647,187,332	1,458,779,435	188,407,897	112.9
営 業 利 益	55,034,029	271,198,550	216,164,521	20.3
受取利息及び配当金	873,140	874,461	1,321	99.8
長期前受金戻入	194,216,110	-	194,216,110	皆増
雑 収 益	167,014,657	167,797,064	782,407	99.5
営 業 外 収 益 計	362,103,907	168,671,525	193,432,382	214.7
支 払 利 息	188,675,100	203,416,400	14,741,300	92.8
雑 支 出	52,717,659	41,806,766	10,910,893	126.1
営 業 外 費 用 計	241,392,759	245,223,166	3,830,407	98.4
経 常 利 益	175,745,177	194,646,909	18,901,732	90.3
特 別 利 益	625,115,893	147,587,853	477,528,040	423.6
特 別 損 失	21,457,870	-	21,457,870	皆増
当 年 度 純 利 益	779,403,200	342,234,762	437,168,438	227.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	297,149,651	46,000,000	251,149,651	646.0
当年度未処分利益剰余金	1,076,552,851	388,234,762	688,318,089	277.3

比較貸借対照表

工業用水道事業

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	15,657,870,849	63.9	19,878,291,215	68.7	4,220,420,366	78.8
無形固定資産	3,851,798,114	15.7	4,008,170,290	13.8	156,372,176	96.1
固定資産仮勘定	3,982,986,421	16.2	3,905,270,116	13.5	77,716,305	102.0
固定資産計	23,492,655,384	95.8	27,791,731,621	96.0	4,299,076,237	84.5
現金預金	796,162,218	3.2	978,169,476	3.4	182,007,258	81.4
未収金	229,289,936	0.9	173,063,927	0.6	56,226,009	132.5
その他流動資産	-	-	3,890,000	0.0	3,890,000	皆減
流動資産計	1,025,452,154	4.2	1,155,123,403	4.0	129,671,249	88.8
資産合計	24,518,107,538	100.0	28,946,855,024	100.0	4,428,747,486	84.7
企業債	8,163,620,468	33.3	-	-	8,163,620,468	皆増
他会計借入金	1,547,235,550	6.3	1,200,000,000	4.1	347,235,550	128.9
引当金	207,999,261	0.8	716,420,178	2.5	508,420,917	29.0
固定負債計	9,918,855,279	40.5	1,916,420,178	6.6	8,002,435,101	517.6
企業債	668,242,958	2.7	-	-	668,242,958	皆増
他会計借入金	443,411,850	1.8	-	-	443,411,850	皆増
未払金	119,379,628	0.5	119,786,501	0.4	406,873	99.7
預り金	188,914	0.0	1,187,420	0.0	998,506	15.9
引当金	13,967,503	0.1	-	-	13,967,503	皆増
流動負債計	1,245,190,853	5.1	120,973,921	0.4	1,124,216,932	1,029.3
長期前受金	5,201,184,905	21.2	-	-	5,201,184,905	皆増
繰延収益計	5,201,184,905	21.2	-	-	5,201,184,905	皆増
負債合計	16,365,231,037	66.7	2,037,394,099	7.0	14,327,836,938	803.2
資本金	3,176,774,749	13.0	3,130,774,749	10.8	46,000,000	101.5
借入資本金	-	-	10,528,133,552	36.4	10,528,133,552	皆減
資本金計	3,176,774,749	13.0	13,658,908,301	47.2	10,482,133,552	23.3
資本剰余金	1,691,308,228	6.9	10,699,162,300	37.0	9,007,854,072	15.8
利益剰余金	3,284,793,524	13.4	2,551,390,324	8.8	733,403,200	128.7
剰余金計	4,976,101,752	20.3	13,250,552,624	45.8	8,274,450,872	37.6
資本合計	8,152,876,501	33.3	26,909,460,925	93.0	18,756,584,424	30.3
負債資本合計	24,518,107,538	100.0	28,946,855,024	100.0	4,428,747,486	84.7

(参考1)

キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	平成26年度
	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	779,403,200
減価償却費	886,727,374
有形固定資産除却損	23,413,476
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,826,143
賞与引当金の増減額(は減少)	11,856,107
法定福利費引当金の増減額(は減少)	2,111,396
修繕準備引当金の増減額(は減少)	419,594,774
長期前受金戻入額	194,216,110
受取利息及び受取配当金	873,140
支払利息	188,675,100
過年度修正損益(は益)	9,563,473
その他流動資産の増減額(は増加)	3,890,000
未収金の増減額(は増加)	56,226,009
未払金の増減額(は減少)	406,873
預り金の増減額(は減少)	998,506
小計	1,125,371,625
利息及び配当金の受取額	873,140
利息の支払額	188,675,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	937,569,665
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	189,259,888
無形固定資産の取得による支出	42,287,978
国庫補助金等による収入	10,092,000
国庫補助金の返還による支出	569,292
工業用水道事業雑収入	8,070,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,954,197
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,258,172,824
一時借入金の返済による支出	3,258,172,824
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	185,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	647,210,876
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	368,411,850
その他の長期借入金の償還による支出	75,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	905,622,726
資金増加額(又は減少額)	182,007,258
資金期首残高	978,169,476
資金期末残高	796,162,218

キャッシュ・フロー計算書は、平成26年度から作成。

(参考2)

報告セグメントごとの営業収益等(平成26年度)

工業用水道事業

単位:千円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	527,305	1,174,916	1,702,221
営業費用	608,036	1,039,151	1,647,187
営業損益	80,731	135,765	55,034
経常損益	33,710	209,455	175,745
セグメント資産	7,184,866	17,333,241	24,518,107
セグメント負債	4,671,625	11,693,606	16,365,231
その他の項目			
減価償却費	271,627	615,100	886,727
特別利益	423,358	201,758	625,116
特別損失	15,324	6,134	21,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,629	391,451	410,080

(注)本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水道事業

水道事業

1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とした広域水道用水供給事業であり、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設が稼働している。

(1) 営業部門

県央第一水道が2市1町1村、新田山田水道が2市、東部地域水道が2市5町、県央第二水道が4市1町に給水し、当年度における給水量は計画で82,914,860m³（前年度比0.6%増）に対し、実績量は81,906,244m³（前年度比1.2%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道下流調整池連絡管設置工事及び東部地域水道監視制御設備更新外工事などを行ったほか、東部地域水道及び県央第二水道でハツ場ダムの建設整備のための水源ダム建設費の負担が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は10,525,973,488円で、予算額に対して99.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,863,874,392円で、予算額に対して92.7%となっている。これは主に、減価償却費及び営業活動に関連する事務費などを整理する総係費などに不用額が生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は311,765,815円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は4,400,792,593円で、予算額に対して93.0%となっている。これは主に、県央第一水道の取水口除塵機更新外工事費などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は10,018,942,480円で、前年度に比べ3,624,539,015円、56.7%の増となっている。

これは主に、新会計基準の適用に伴い修繕準備引当金2,934,517,929円を取り崩すとともに福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力(株)からの損害賠償金が69,190,556円増加したことなどにより特別利益が3,103,725,401円増加したうえ、長期前受金戻入益564,284,317円を計上したことによるものである。

(2) 費用

総費用は5,442,416,509円で、前年度に比べ2,634,309円の減で前年度並みとなっている。これは主に、修繕準備引当金の廃止による修繕費の減などにより営業費用が120,351,313円、企業債などの残高の減により支払利息が48,111,841円減少した一方で、新会計基準の適用に伴い退職給付引当金125,127,784円の繰入れなどにより特別損失186,071,929円を計上したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、4,576,525,971円の純利益となり、前年度に比べ3,627,173,324円、382.1%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,657,555,212円の経常利益となり、前年度に比べ689,280,852円、71.2%の増となっている。これは主に、長期前受金戻入益の計上及び修繕費の減などによるものである。

営業収益と営業費用との差引は、1,626,446,769円の営業利益となり、前年度に比べ78,540,126円、5.1%の増となっている。これは主に、給水収益は減少しているものの、修繕費や減価償却費が減少していることによるものである。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は83,375,684,625円で、前年度末に比べ7,742,320,560円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う減価償却累計額の増加により固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は37,739,866,541円で、前年度末に比べ33,833,969,239円の増となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う企業債及び他会計借入金の負債計上により固定負債及び流動負債が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は45,635,818,084円で、前年度末に比べ41,576,289,799円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う借入資本金及び補助金などの負債計上により、資本金及び資本剰余金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.8	1.9	2.1
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	23.3	24.3	25.7
設備利用率(%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	66.1	66.0	66.7
職員1人あたり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	82,867	82,850	83,390

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う修繕準備引当金の廃止による修繕費の減少や営業利益の増加によるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は25.7%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は66.7%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。これは、給水能力が変わらない中で給水実績がわずかながら増加したことによるものである。

オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は76人で、職員1人あたりの営業収益は83,390千円となり、前年度に比べ540千円増加した。これは主に、職員の減によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,167.0	3,064.5	559.4
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.2	69.4	54.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	90.5	86.1	105.6

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は559.4%で、前年度に比べ2,505.1ポイント低くなっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う流動負債の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は54.7%で、前年度に比べ14.7ポイント低くなっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う資本剰余金の減少によるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は105.6%で、前年度に比べ19.5ポイント高くなっている。これは主に、上記イと同様の理由によるものである。

別表 1

比較事業実績表

県央第一水道

区分	平成24年度	平成25年度			平成26年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	123,415	123,829	414	100.3	123,844	15	100.0
1日当り 給水計画(m ³)	123,470	123,870	400	100.3	123,870	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年間 給水実績(m ³)	45,046,618	45,197,432	150,814	100.3	45,203,074	5,642	100.0
年間 給水計画(m ³)	45,066,550	45,212,550	146,000	100.3	45,212,550	0	100.0
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,253,127,680	2,260,476,020	7,348,340	100.3	2,260,532,440	56,420	100.0

新田山田水道

区分	平成24年度	平成25年度			平成26年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	21,971	21,714	257	98.8	22,074	360	101.7
1日当り 給水計画(m ³)	23,082	23,082	0	100.0	23,082	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	95.2	94.1	1.1	/	95.6	1.5	/
年間 給水実績(m ³)	8,019,628	7,925,496	94,132	98.8	8,056,873	131,377	101.7
年間 給水計画(m ³)	8,424,930	8,424,930	0	100.0	8,424,930	0	100.0
年間 実績/計画(%)	95.2	94.1	1.1	/	95.6	1.5	/
水道料金(円)	917,823,676	915,752,772	2,070,904	99.8	893,589,165	22,163,607	97.6

東部地域水道

区分	平成24年度	平成25年度			平成26年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	25,130	25,130	0	100.0	25,130	0	100.0
1日当り 給水計画(m ³)	25,130	25,130	0	100.0	25,130	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年間 給水実績(m ³)	9,172,450	9,172,450	0	100.0	9,172,450	0	100.0
年間 給水計画(m ³)	9,172,450	9,172,450	0	100.0	9,172,450	0	100.0
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	1,008,964,440	1,008,965,760	1,320	100.0	981,448,512	27,517,248	97.3

県央第二水道

区分	平成24年度	平成25年度			平成26年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	51,824	51,159	665	98.7	53,353	2,194	104.3
1日当り 給水計画(m ³)	53,777	53,777	0	100.0	55,082	1,305	102.4
1日当り 実績/計画(%)	96.4	95.1	1.3	/	96.9	1.8	/
年間 給水実績(m ³)	18,915,771	18,672,950	242,821	98.7	19,473,847	800,897	104.3
年間 給水計画(m ³)	19,628,605	19,628,605	0	100.0	20,104,930	476,325	102.4
年間 実績/計画(%)	96.4	95.1	1.3	/	96.9	1.8	/
水道料金(円)	2,143,461,452	2,138,119,390	5,342,062	99.8	2,137,719,980	399,410	100.0

別表2

比較損益計算書

水道事業

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	6,273,290,097	6,323,313,942	50,023,845	99.2
その他営業収益	64,356,666	56,144,008	8,212,658	114.6
営 業 収 益 計	6,337,646,763	6,379,457,950	41,811,187	99.3
県央第一地区事業費	1,110,710,878	1,129,682,053	18,971,175	98.3
県央第一地区発電事業費	23,094,016	27,315,525	4,221,509	84.5
新田山田地区事業費	558,216,726	539,742,653	18,474,073	103.4
新田山田発電事業費	3,911,374	-	3,911,374	皆増
東 部 地 区 事 業 費	883,583,113	879,977,511	3,605,602	100.4
県央第二地区事業費	1,880,464,508	1,818,476,149	61,988,359	103.4
水質検査センター事業費	128,472,272	126,866,894	1,605,378	101.3
一 般 管 理 費	122,747,107	309,490,522	186,743,415	39.7
営 業 費 用 計	4,711,199,994	4,831,551,307	120,351,313	97.5
営 業 利 益	1,626,446,769	1,547,906,643	78,540,126	105.1
受取利息及び配当金	10,438,514	11,555,572	1,117,058	90.3
長期前受金戻入	564,284,317	-	564,284,317	皆増
雑 収 益	1,530,198	2,072,656	542,458	73.8
営 業 外 収 益 計	576,253,029	13,628,228	562,624,801	4,228.4
支 払 利 息	545,057,865	593,169,706	48,111,841	91.9
雑 支 出	86,721	90,805	4,084	95.5
営 業 外 費 用 計	545,144,586	593,260,511	48,115,925	91.9
経 常 利 益	1,657,555,212	968,274,360	689,280,852	171.2
特 別 利 益	3,105,042,688	1,317,287	3,103,725,401	235,715.0
特 別 損 失	186,071,929	20,239,000	165,832,929	919.4
当 年 度 純 利 益	4,576,525,971	949,352,647	3,627,173,324	482.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,668,224,086	889,231,768	3,778,992,318	525.0
当年度未処分利益剰余金	9,244,750,057	1,838,584,415	7,406,165,642	502.8

比較貸借対照表

水道事業

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	44,267,941,099	53.1	52,724,895,677	57.9	8,456,954,578	84.0
無形固定資産	15,906,822,810	19.1	17,254,834,112	18.9	1,348,011,302	92.2
投資その他の資産	4,121,182,457	4.9	2,698,219,533	3.0	1,422,962,924	152.7
固定資産仮勘定	6,317,882,903	7.6	5,451,197,659	6.0	866,685,244	115.9
固定資産計	70,613,829,269	84.7	78,129,146,981	85.7	7,515,317,712	90.4
現金預金	12,211,980,926	14.6	12,453,345,901	13.7	241,364,975	98.1
未収金	549,874,430	0.7	527,260,903	0.6	22,613,527	104.3
その他流動資産	-	-	8,251,400	0.0	8,251,400	皆減
流動資産計	12,761,855,356	15.3	12,988,858,204	14.3	227,002,848	98.3
資産合計	83,375,684,625	100.0	91,118,005,185	100.0	7,742,320,560	91.5
企業債	19,723,761,872	23.7	-	-	19,723,761,872	皆増
他会計借入金	920,407,100	1.1	-	-	920,407,100	皆増
引当金	610,885,767	0.7	3,482,052,580	3.8	2,871,166,813	17.5
固定負債計	21,255,054,739	25.5	3,482,052,580	3.8	17,773,002,159	610.4
企業債	1,554,844,770	1.9	-	-	1,554,844,770	皆増
他会計借入金	235,135,700	0.3	-	-	235,135,700	皆増
未払金	447,776,772	0.5	423,141,617	0.5	24,635,155	105.8
預り金	120,420	0.0	703,105	0.0	582,685	17.1
引当金	43,534,809	0.1	-	-	43,534,809	皆増
流動負債計	2,281,412,471	2.7	423,844,722	0.5	1,857,567,749	538.3
長期前受金	14,203,399,331	17.0	-	-	14,203,399,331	皆増
繰延収益計	14,203,399,331	17.0	-	-	14,203,399,331	皆増
負債合計	37,739,866,541	45.3	3,905,897,302	4.3	33,833,969,239	966.2
資本金	33,170,095,437	39.8	32,280,374,669	35.4	889,720,768	102.8
借入資本金	-	-	23,937,628,163	26.3	23,937,628,163	皆減
資本金計	33,170,095,437	39.8	56,218,002,832	61.7	23,047,907,395	59.0
資本剰余金	1,771,619,943	2.1	27,753,312,046	30.5	25,981,692,103	6.4
利益剰余金	10,694,102,704	12.8	3,240,793,005	3.6	7,453,309,699	330.0
剰余金計	12,465,722,647	15.0	30,994,105,051	34.0	18,528,382,404	40.2
資本合計	45,635,818,084	54.7	87,212,107,883	95.7	41,576,289,799	52.3
負債資本合計	83,375,684,625	100.0	91,118,005,185	100.0	7,742,320,560	91.5

(参考1)

キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	平成26年度	
	金額 (円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		4,576,525,971
減価償却費		2,547,047,077
有形固定資産除却損		52,931,454
退職給付引当金の増減額 (は減少)		63,351,116
賞与引当金の増減額 (は減少)		36,950,112
法定福利費引当金の増減額 (は減少)		6,584,697
修繕準備引当金の増減額 (は減少)		2,934,517,929
長期前受金戻入額		564,284,317
受取利息及び受取配当金		10,438,514
支払利息		545,057,865
過年度修正損益 (は益)		21,483,176
その他流動資産の増減額 (は増加)		8,251,400
未収金の増減額 (は増加)		22,613,527
未払金の増減額 (は減少)		24,635,155
預り金の増減額 (は減少)		582,685
小計		4,307,414,699
利息及び配当金の受取額		10,438,514
利息の支払額		545,057,865
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,772,795,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		982,091,805
無形固定資産の取得による支出		119,503,541
投資有価証券の取得による支出		1,499,173,479
投資有価証券の償却原価法による増減額		1,210,555
他会計長期貸付金の返済による収入		75,000,000
国庫補助金等による収入		733,000
国庫補助金の返還による支出		1,265,332
水道事業雑収入		13,920,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		489,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,510,681,602
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		6,455,644,210
一時借入金の返済による支出		6,455,644,210
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		1,488,343,021
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出		235,135,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,503,478,721
資金増加額 (又は減少額)		241,364,975
資金期首残高		12,453,345,901
資金期末残高		12,211,980,926

キャッシュ・フロー計算書は、平成26年度から作成。

(参考2)

報告セグメントごとの営業収益等 (平成26年度)

水道事業

単位：千円

区 分	県央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,317,030	901,448	981,449	2,137,720	6,337,647
営業費用	1,237,121	589,442	909,896	1,974,741	4,711,200
営業損益	1,079,909	312,006	71,552	162,980	1,626,447
経常損益	1,036,801	269,725	95,017	256,012	1,657,555
セグメント資産	23,380,890	8,139,337	15,335,949	36,519,509	83,375,685
セグメント負債	5,638,234	3,412,824	8,353,137	20,335,672	37,739,867
その他の項目					
他会計繰入金	-	-	-	489	489
減価償却費	532,254	248,965	480,791	1,285,037	2,547,047
特別利益	2,263,293	260,667	228,665	352,418	3,105,043
特別損失	76,247	21,557	21,749	66,519	186,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	439,150	314,541	123,370	136,215	1,013,276

(注) 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、4水道に配分している。

団地造成事業

団地造成事業

1 事業の概要

この事業は、土地造成事業、ニュータウン事業、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 土地造成事業

分譲中の4産業団地及び3住宅団地のうち、鞍掛第三工業団地12,504.07㎡、ふれあいタウンちよだ住宅団地735.65㎡の計13,239.72㎡（前年度比77.6%減）を分譲するとともに、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、ふれあいタウンちよだ住宅団地のうち39,103.23㎡の計44,012.47㎡を定期借地として賃貸している。

イ ニュータウン事業

板倉ニュータウンの産業用地及び住宅用地45,215.18㎡（前年度比51.5%増）を分譲するとともに、定期借地として51,133.08㎡を賃貸している。

ウ 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3社に賃貸している。

エ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか24団体に賃貸している。

オ ゴルフ場事業

上武ゴルフ場ほか4ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

ア 土地造成事業

多田山南産業団地及び伊勢崎宮郷工業団地の造成工事などが行われた。

イ ニュータウン事業

地区整地準備外工事などが行われた。

ウ ゴルフ場事業

玉村ゴルフ場のクラブハウス建替工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は22,335,117,131円で、予算額に対して100.2%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は24,887,132,606円で、予算額に対して99.5%となっており、おおむね予定どおりの支出がなされている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は265,536,480円で、予算額に対して62.9%となっている。これは主に、住宅団地（千代田上中森地区）の受託工事が翌年度に繰越となったことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,548,234,240円で、予算額に対して89.3%となっている。これは主に、住宅団地（千代田上中森地区）の受託工事などが翌年度に繰越となったことによるものである。

3 損益計算書

(1) 土地造成事業

ア 収益

総収益は20,300,301,874円で、前年度に比べ17,423,344,995円、605.6%の増となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴い価格調整引当金18,981,027,138円、退職給付引当金372,377,884円をそれぞれ取り崩したことなどにより特別利益が18,162,546,458円増加したことによるものである。

なお、経常収益は370,545,578円で、前年度に比べ739,201,463円、66.6%の減となっている。減少の理由は、分譲面積が45,796.08㎡、77.6%の減となったため、分譲収益が前年度に比べ737,301,964円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は6,247,568,562円で、前年度に比べ3,587,011,797円、134.8%の増となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴い販売用土地の評価損5,499,519,011円を計上したことなどにより特別損失が5,420,708,425円増加したことによるものである。

なお、経常費用は511,988,762円で、前年度に比べ1,833,696,628円、78.2%の減となっている。減少の理由は、分譲面積が減少したこと及び新会計基準の適用に伴い販売用土地の帳簿価額が切下げられたことにより、造成原価が前年度に比べ1,824,325,962円減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は14,052,733,312円の純利益となり、前年度に比べ13,836,333,198円、6,393.9%の増となった。

純利益となったのは、特別損益において差引14,194,176,496円の利益を計上したという特殊な要因によるものである。

経常収益と経常費用との差引は141,443,184円の経常損失となり、前年度に比べ損失額は1,094,495,165円、88.6%の減となった。経常損失となっているのは、新会計基準の適用に伴い、分譲収益が造成原価を下回ることはなくなったものの、依然として団地資産管理費の一部を賄えない状況が続いているためである。

営業収益と営業費用との差引は125,633,224円の営業損失となり、前年度に比べ損失額は1,091,948,478円、89.7%の減となった。損失の理由は経常損失と同様である。

(2) ニュータウン事業

ア 収益

総収益は1,014,828,801円で、前年度に比べ349,098,897円、52.4%の増となっている。これは主に、住宅用地及び産業用地の分譲面積が15,370.73㎡、51.5%の増となったため、土地売却収益が325,051,189円増加したことによるものである。

なお、経常収益は994,965,162円で、前年度に比べ329,235,258円、49.5%の増となっている。増加の理由は、総収益と同様である。

イ 費用

総費用は17,974,157,225円で、前年度に比べ16,843,844,857円、1,490.2%の増となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴い販売用土地評価損16,831,066,356円を計上したことなどにより特別損失が16,942,431,801円増加したことによるものである。

なお、経常費用は1,031,725,424円で、前年度に比べ98,586,944円、8.7%の減となっている。減少の理由は、分譲面積が増加した一方で、新会計基準の適用に伴い、販売用土地の帳簿価額が切下げられたことにより、土地売却費用が105,095,220円減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は16,959,328,424円の純損失となり、前年度に比べ損失額は16,494,745,960円、3,550.4%の増となった。

純損失となったのは、特別損益において差引16,922,568,162円の損失を計上したという特殊な要因によるものである。

経常収益と経常費用との差引は36,760,262円の経常損失となり、前年度に比べ損失額は427,822,202円、92.1%の減となった。経常損失となっているのは、新会計基準の適用に伴い、土地売却収益が土地売却費用を下回ることはなくなったものの、依然として団地資産管理費の一部を賄えない状況が続いているためである。

営業収益と営業費用との差引は37,256,623円の営業損失となり、前年度に比べ損失額は427,825,746円、92.0%の減となった。損失の理由は経常損失と同様である。

(3) 格納庫事業

ア 収益

総収益は39,791,818円で、前年度に比べ1,635,840円、4.3%の増となっている。これは賃貸面積（年度間平均賃貸面積。以下同じ）が増加したこと、新会計基準の適用に伴い退職給付引当金を529,920円取り崩したことにより特別利益を同額計上したことによるものである。

イ 費用

総費用は16,921,096円で、前年度に比べ4,014,153円、19.2%の減となっている。これは主に、修繕費の減少により格納庫管理費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は22,870,722円の純利益となり、前年度に比べ5,649,993円、32.8%の増となった。これは主に、賃貸面積の増加により賃貸収益が増加したこと、修繕費の減少により格納庫管理費が減少したことによるものである。

経常収益と経常費用との差引は22,340,802円の経常利益となり、前年度に比べ5,120,073円、29.7%の増となった。増加の理由は純利益と同様である。

営業収益と営業費用との差引は22,125,467円の営業利益となり、前年度に比べ4,850,674円、28.1%の増となった。増加の理由は純利益と同様である。

(4) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は176,687,195円で、前年度に比べ2,313,696円、1.3%の増となっている。これは主に、賃貸面積の減少により賃貸収益が減少した一方で、新会計基準の適用に伴い退職給付引当金を4,841,148円取り崩したことにより特別利益を同額計上したことによるものである。

イ 費用

総費用は154,530,169円で、前年度に比べ16,638,198円、9.7%の減となっている。これは主に、修繕費及び委託料の減少により公社総合ビル管理費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は22,157,026円の純利益となり、前年度に比べ18,951,894円、591.3%の増となった。これは主に、新会計基準の適用に伴い特別利益（退職給付引当金の取崩）が増加したこと、修繕費及び委託料の減少により公社総合ビル管理費が減少したことによるものである。

経常収益と経常費用との差引は17,315,878円の経常利益となり、前年度に比べ14,110,746円、440.3%の増となった。増加の理由は、修繕費及び委託料の減少により公社総合ビル管理費が減少したことによるものである。

営業収益と営業費用との差引は10,301,766円の営業利益となり、前年度の営業損失から利益に転じた。増加の理由は経常利益と同様である。

(5) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は729,026,730円で、前年度に比べ62,830,995円、9.4%の増となっている。これは主に、平成26年2月の記録的な大雪による被害の措置として指定管理者の納付金を前年度に減額したが、当年度は協定に基づく本来の納付額を計上したため、使用収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は456,708,550円で、前年度に比べ18,269,304円、4.2%の増となっている。これは主に、玉村ゴルフ場のクラブハウスの建替工事に伴い、固定資産除却費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は272,318,180円の純利益となり、前年度に比べ44,561,691円、19.6%の増となった。これは主に、使用収益の増加によるものである。

経常収益と経常費用との差引は265,917,126円の経常利益となり、前年度に比べ38,160,637円、16.8%の増となった。増加の理由は純利益と同様である。

営業収益と営業費用との差引は270,264,149円の営業利益となり、前年度に比べ32,399,447円、13.6%の増となった。増加の理由は純利益と同様である。

(6) 団地造成事業会計（合計）

総収益は22,260,636,418円で、前年度に比べ17,839,224,423円、403.5%の増、総費用は24,849,885,602円で、前年度に比べ20,428,473,607円、462.0%の増となっている。

この結果、当年度の純損失は2,589,249,184円となった。これは主に、土地造成事業及びニュータウン事業において、新会計基準の適用により価格調整引当金が廃止となり、取崩益を特別利益に計上する一方、たな卸資産の時価評価の導入に伴う販売用土地の評価損などを特別損失に計上したためである。

経常収益と経常費用の差引は127,370,360円の経常利益となり、前年度の経常損失から利益に転じた。これは主に、土地造成事業及びニュータウン事業において、経常損失が減少し、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の経常利益が増加したためである。

営業収益と営業費用の差引は139,801,535円の営業利益となり、前年度の営業損失から利益に転じた。利益の理由は経常利益と同様である。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は38,637,863,164円で、前年度末に比べ22,261,605,993円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴い、販売用土地の帳簿価額が切下げられたことにより事業資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は7,164,833,559円で、前年度末に比べ14,524,338,036円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴い、価格調整引当金が廃止され、全額取崩されたため、固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は31,473,029,605円で、前年度末に比べ7,737,267,957円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う借入資本金の負債計上及び当年度の純損失によるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.30	2.47	0.31
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.05	0.05
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.2	54.2	6.1
職員1人あたり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	195,202	97,746	84,539

経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は、0.31%で、前年度に比べ2.78ポイント高く、プラスに転じている。これは主に、土地造成事業及びニュータウン事業の営業損失が減少し、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の営業利益が増加したことによる。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.05回で前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は、6.1%で、前年度に比べ60.3ポイント高く、プラスに転じている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は27人で、職員1人あたりの営業収益は84,539千円となり、前年度に比べ13,207千円減少した。これは主に、土地分譲面積の減により営業収益が減少したことによるものである。

(2) 施設の稼働状況などについて

施設の稼働状況など、業務の実績についての比率などは次のとおりである。

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
施設 利 用 率	格 納 庫 (%)	60.0	64.9	66.7	
	賃 貸 ビ ル (%)	89.6	93.1	90.6	
	ゴ ル フ 場 (%)	54.5	55.6	52.7	
ゴルフ場18ホールあたり利用人員 (人)		53,310	50,316	50,443	県内ゴルフ場平均 (平成26年度) 30,834
販 売 実 績	土 地 造 成 ・ 産 業 系 団 地 (ha)	21.4	5.8	1.3	
	土 地 造 成 ・ 住 宅 団 地 (区画)	6	5	3	
	ニュータウン事業・住宅用地 (区画)	37	15	2	
	ニュータウン事業・産業用地 (ha)	0.0	2.6	4.5	

格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年度間平均賃貸面積 / 賃貸対象面積とした。
 ゴルフ場施設利用率は、年度間利用人員 / (年度間営業日数 × 1日最大利用人員) とした。
 18ホールあたり利用人員は (年度間利用人員 / 総ホール数) × 18とした。

ア 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は66.7%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。これは賃貸面積が増加したためである。

イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は90.6%で、前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。これは賃貸面積が減少したためである。

ウ ゴルフ場の施設利用率など

ゴルフ場の施設利用率は52.7%で、前年度に比べ2.9ポイント低くなっているが、ゴルフ場18ホールあたり利用人員は50,443人と前年度に比べ127人増加している。

エ 団地販売実績

団地販売実績は、土地造成事業において産業団地1.3ha、住宅団地3区画であり、産業団地の販売実績は、前年度に比べ4.5ha減少している。また、ニュータウン事業においては、住宅用地の販売実績は前年度に比べ13区画減の2区画となり、産業用地については4.5haとなっている。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,475.0	2,282.8	364.1
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.9	56.0	81.5
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	22.0	23.8	38.9

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は364.1%で、前年度に比べ1,918.7ポイント低くなっている。これは主に、前年度に比べ前受金及び未払金などが増加したため流動負債が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は81.5%で、前年度に比べ25.5ポイント高くなっている。これは主に、新会計基準の適用に伴い、価格調整引当金が廃止され、全額取崩されたため、固定負債が減少し、負債資本合計が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は38.9%で、前年度に比べ15.1ポイント高くなっている。これは、上記イと同様の理由によるものである。

別表1-1

比較損益計算書(その1)

団地造成事業

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	
土地造成事業	分譲収益	343,455,285	1,080,757,249	737,301,964	31.8
	営業雑収益	20,796,251	21,547,698	751,447	96.5
	営業収益計	364,251,536	1,102,304,947	738,053,411	33.0
	造成原価	305,016,489	2,129,342,451	1,824,325,962	14.3
	団地資産管理費	184,868,271	190,544,198	5,675,927	97.0
	営業費用計	489,884,760	2,319,886,649	1,830,001,889	21.1
	営業利益	125,633,224	1,217,581,702	1,091,948,478	10.3
	受取利息及び配当金	2,640,913	4,088,092	1,447,179	64.6
	長期前受金戻入	221,286	-	221,286	皆増
	雑収益	3,431,843	3,354,002	77,841	102.3
	営業外収益計	6,294,042	7,442,094	1,148,052	84.6
	財務費用	21,896,566	25,684,841	3,788,275	85.3
	雑損失	93,536	-	93,536	皆増
	事業外資産管理費	113,900	113,900	0	100.0
	営業外費用計	22,104,002	25,798,741	3,694,739	85.7
	経常利益	141,443,184	1,235,938,349	1,094,495,165	11.4
特別利益	19,929,756,296	1,767,209,838	18,162,546,458	1,127.8	
特別損失	5,735,579,800	314,871,375	5,420,708,425	1,821.6	
当年度純利益	14,052,733,312	216,400,114	13,836,333,198	6,493.9	
ニュータウン事業	土地売却収益	973,716,607	648,665,418	325,051,189	150.1
	営業雑収益	20,752,194	16,564,581	4,187,613	125.3
	営業収益計	994,468,801	665,229,999	329,238,802	149.5
	土地売却費用	925,976,383	1,031,071,603	105,095,220	89.8
	団地資産管理費	105,749,041	99,240,765	6,508,276	106.6
	営業費用計	1,031,725,424	1,130,312,368	98,586,944	91.3
	営業利益	37,256,623	465,082,369	427,825,746	8.0
	雑収益	496,361	499,905	3,544	99.3
	営業外収益計	496,361	499,905	3,544	99.3
	営業外費用計	-	-	0	-
	経常利益	36,760,262	464,582,464	427,822,202	7.9
	特別利益	19,863,639	-	19,863,639	皆増
	特別損失	16,942,431,801	-	16,942,431,801	皆増
当年度純利益	16,959,328,424	464,582,464	16,494,745,960	3,650.4	

別表 1-2

比較損益計算書 (その2)

団地造成事業

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	
格納庫事業	賃 貸 収 益	39,006,063	38,155,978	850,085	102.2
	営 業 収 益 計	39,006,063	38,155,978	850,085	102.2
	格 納 庫 管 理 費	16,880,596	20,881,185	4,000,589	80.8
	営 業 費 用 計	16,880,596	20,881,185	4,000,589	80.8
	営 業 利 益	22,125,467	17,274,793	4,850,674	128.1
	長 期 前 受 金 戻 入	255,835	-	255,835	皆増
	営 業 外 収 益 計	255,835	-	255,835	皆増
	財 務 費 用	40,500	54,000	13,500	75.0
	雑 損 失	-	64	64	皆減
	営 業 外 費 用 計	40,500	54,064	13,564	74.9
	経 常 利 益	22,340,802	17,220,729	5,120,073	129.7
	特 別 利 益	529,920	-	529,920	皆増
	特 別 損 失	-	-	0	-
当 年 度 純 利 益	22,870,722	17,220,729	5,649,993	132.8	
賃貸ビル事業	賃 貸 収 益	147,115,151	149,582,263	2,467,112	98.4
	営 業 雑 収 益	17,716,555	17,858,509	141,954	99.2
	営 業 収 益 計	164,831,706	167,440,772	2,609,066	98.4
	公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	154,529,940	171,168,118	16,638,178	90.3
	営 業 費 用 計	154,529,940	171,168,118	16,638,178	90.3
	営 業 利 益	10,301,766	3,272,346	14,029,112	276.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,565,000	1,565,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	185,671	-	185,671	皆増
	雑 収 益	5,263,670	5,367,727	104,057	98.1
	営 業 外 収 益 計	7,014,341	6,932,727	81,614	101.2
	雑 損 失	229	249	20	92.0
	営 業 外 費 用 計	229	249	20	92.0
	経 常 利 益	17,315,878	3,205,132	14,110,746	540.3
特 別 利 益	4,841,148	-	4,841,148	皆増	
特 別 損 失	-	-	0	-	
当 年 度 純 利 益	22,157,026	3,205,132	18,951,894	691.3	
ゴルフ場事業	使 用 収 益	720,000,000	666,000,954	53,999,046	108.1
	営 業 収 益 計	720,000,000	666,000,954	53,999,046	108.1
	ゴ ル フ 場 管 理 費	449,735,851	428,136,252	21,599,599	105.0
	営 業 費 用 計	449,735,851	428,136,252	21,599,599	105.0
	営 業 利 益	270,264,149	237,864,702	32,399,447	113.6
	受 取 利 息	-	161,373	161,373	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	33,057	-	33,057	皆増
	雑 収 益	39,169	33,408	5,761	117.2
	営 業 外 収 益 計	72,226	194,781	122,555	37.1
	財 務 費 用	4,252,517	4,575,083	322,566	92.9
	雑 損 失	166,732	5,727,911	5,561,179	2.9
	営 業 外 費 用 計	4,419,249	10,302,994	5,883,745	42.9
	経 常 利 益	265,917,126	227,756,489	38,160,637	116.8
特 別 利 益	8,954,504	-	8,954,504	皆増	
特 別 損 失	2,553,450	-	2,553,450	皆増	
当 年 度 純 利 益	272,318,180	227,756,489	44,561,691	119.6	

別表 1-3

比較損益計算書 (その3)

団地造成事業

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)	
2 事業計	営業収益	1,358,720,337	1,767,534,946	408,814,609	76.9
	営業費用	1,521,610,184	3,450,199,017	1,928,588,833	44.1
	営業利益	162,889,847	1,682,664,071	1,519,774,224	9.7
	営業外収益	6,790,403	7,941,999	1,151,596	85.5
	営業外費用	22,104,002	25,798,741	3,694,739	85.7
	経常利益	178,203,446	1,700,520,813	1,522,317,367	10.5
	+	特別利益	19,949,619,935	1,767,209,838	18,182,410,097
	特別損失	22,678,011,601	314,871,375	22,363,140,226	7,202.3
	当年度純利益	2,906,595,112	248,182,350	2,658,412,762	1,171.2
3 事業計	営業収益	923,837,769	871,597,704	52,240,065	106.0
	営業費用	621,146,387	620,185,555	960,832	100.2
	営業利益	302,691,382	251,412,149	51,279,233	120.4
	営業外収益	7,342,402	7,127,508	214,894	103.0
	営業外費用	4,459,978	10,357,307	5,897,329	43.1
	経常利益	305,573,806	248,182,350	57,391,456	123.1
	+	特別利益	14,325,572	0	14,325,572
+	特別損失	2,553,450	0	2,553,450	皆増
	当年度純利益	317,345,928	248,182,350	69,163,578	127.9
団地造成事業 (5事業計)	営業収益	2,282,558,106	2,639,132,650	356,574,544	86.5
	営業費用	2,142,756,571	4,070,384,572	1,927,628,001	52.6
	営業利益	139,801,535	1,431,251,922	1,571,053,457	9.8
	営業外収益	14,132,805	15,069,507	936,702	93.8
	営業外費用	26,563,980	36,156,048	9,592,068	73.5
	経常利益	127,370,360	1,452,338,463	1,579,708,823	8.8
	特別利益	19,963,945,507	1,767,209,838	18,196,735,669	1,129.7
	特別損失	22,680,565,051	314,871,375	22,365,693,676	7,203.1
	当年度純利益	2,589,249,184	0	2,589,249,184	皆増
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	0	100,000,000	皆増	
当年度未処分利益剰余金	2,489,249,184	0	2,489,249,184	皆増	

...土地造成事業、 ...ニュータウン事業

...格納庫事業、 ...賃貸ビル事業、 ...ゴルフ場事業

(注) 当年度未処分利益剰余金が、 (マイナス) 表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

比較貸借対照表

団地造成事業

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
分譲土地	1,406,956,251	3.6	3,500,117,197	5.7	2,093,160,946	40.2
ニュータウン事業	6,204,594,035	16.1	13,584,710,055	22.3	7,380,116,020	45.7
土地造成勘定	6,264,249,876	16.2	8,838,052,488	14.5	2,573,802,612	70.9
ニュータウン建設勘定	3,792,889,002	9.8	14,132,871,747	23.2	10,339,982,745	26.8
事業準備勘定	9,823,514	0.0	9,823,514	0.0	0	100.0
事業資産計	17,678,512,678	45.8	40,065,575,001	65.8	22,387,062,323	44.1
有形固定資産	2,203,127,600	5.7	2,509,632,556	4.1	306,504,956	87.8
無形固定資産	4,163,452	0.0	2,151,585	0.0	2,011,867	193.5
賃貸施設	143,860,729	0.4	156,135,200	0.3	12,274,471	92.1
賃貸ビル	1,926,378,600	5.0	1,982,112,184	3.3	55,733,584	97.2
ゴルフ場	5,465,228,691	14.1	5,109,194,358	8.4	356,034,333	107.0
投資その他の資産	4,050,180,000	10.5	4,150,115,000	6.8	99,935,000	97.6
事業外固定資産	506,136,033	1.3	506,136,033	0.8	0	100.0
固定資産計	14,299,075,105	37.0	14,415,476,916	23.7	116,401,811	99.2
現金預金	6,545,462,182	16.9	6,200,060,549	10.2	345,401,633	105.6
未収金	4,813,199	0.0	107,280,502	0.2	102,467,303	4.5
その他流動資産	110,000,000	0.3	111,076,189	0.2	1,076,189	99.0
流動資産計	6,660,275,381	17.2	6,418,417,240	10.5	241,858,141	103.8
資産合計	38,637,863,164	100.0	60,899,469,157	100.0	22,261,605,993	63.4
企業債	2,212,400,000	5.7	-	-	2,212,400,000	皆増
他会計借入金	1,809,475,656	4.7	262,372,181	0.4	1,547,103,475	689.7
引当金	679,209,985	1.8	20,139,795,130	33.1	19,460,585,145	3.4
原価見返勘定	392,190,712	1.0	881,624,325	1.4	489,433,613	44.5
その他固定負債	234,793,179	0.6	124,214,779	0.2	110,578,400	189.0
固定負債計	5,328,069,532	13.8	21,408,006,415	35.2	16,079,936,883	24.9
企業債	497,400,000	1.3	-	-	497,400,000	皆増
他会計借入金	168,678,001	0.4	-	-	168,678,001	皆増
未払金	495,516,811	1.3	145,405,975	0.2	350,110,836	340.8
預り金	26,982,031	0.1	289,605	0.0	26,692,426	9,316.8
前受金	617,473,780	1.6	25,469,600	0.0	592,004,180	2,424.4
引当金	23,167,956	0.1	-	-	23,167,956	皆増
その他流動負債	-	-	110,000,000	0.2	110,000,000	皆減
流動負債計	1,829,218,579	4.7	281,165,180	0.5	1,548,053,399	650.6
長期前受金	7,545,448	0.0	-	-	7,545,448	皆増
繰延収益計	7,545,448	0.0	-	-	7,545,448	皆増
負債合計	7,164,833,559	18.5	21,689,171,595	35.6	14,524,338,036	33.0
資本金	31,585,493,431	81.7	31,585,493,431	51.9	0	100.0
借入資本金	-	-	5,098,736,269	8.4	5,098,736,269	皆減
資本金計	31,585,493,431	81.7	36,684,229,700	60.2	5,098,736,269	86.1
資本剰余金	1,165,585,358	3.0	1,214,867,862	2.0	49,282,504	95.9
利益剰余金	1,278,049,184	3.3	1,311,200,000	2.2	2,589,249,184	97.5
剰余金計	112,463,826	0.3	2,526,067,862	4.1	2,638,531,688	4.5
資本合計	31,473,029,605	81.5	39,210,297,562	64.4	7,737,267,957	80.3
負債資本合計	38,637,863,164	100.0	60,899,469,157	100.0	22,261,605,993	63.4

(参考1)

キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	平成26年度
	金額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,589,249,184
土地造成原価	305,016,489
ニュータウン土地売却費用	925,976,383
減価償却費	181,117,907
有形固定資産除却損	14,728,149
減損損失	323,622,321
原価見返勘定による支払額	13,455,763
原価見返勘定の精算	475,977,850
退職給付引当金の増減額 (は減少)	412,808,716
修繕準備引当金の増減額 (は減少)	66,749,291
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,666,927
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	3,501,029
貸倒引当金の増減額 (は減少)	545,890
価格調整引当金の増減額 (は減少)	18,981,027,138
販売用土地評価損	22,330,585,367
長期前受金戻入額	695,849
受取利息及び配当金	4,205,913
支払利息	26,189,583
過年度修正損益 (は益)	36,997,917
定期借地保証金等の増減額 (は減少)	578,400
未収金の増減額 (は増加)	101,921,413
その他流動資産の増減額 (は増加)	1,076,189
未払金の増減額 (は減少)	350,213,136
前受金の増減額 (は減少)	592,004,180
預り金の増減額 (は減少)	26,692,426
小計	2,622,268,168
利息及び配当金の受取額	4,205,913
利息の支払額	26,189,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,600,284,498
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
土地造成受託工事収入	111,001,428
土地造成雑収入	7,906,811
土地造成費による支出	1,256,480,181
ニュータウン建設雑収入	14,028,453
ニュータウン受託工事収入	4,273,000
ニュータウン建設費による支出	82,443,210
有形固定資産の取得による支出	477,176,040
無形固定資産の取得による支出	2,773,333
投資有価証券の満期償還による収入	99,935,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,581,728,072
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	3,192,931,719
一時借入金の返済による支出	3,192,931,719
宅地ローン預託金の償還による収入	19,049,000
宅地ローン預託金による支出	19,049,000
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	168,354,793
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	504,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,154,793
資金増加額 (又は減少額)	345,401,633
資金期首残高	6,200,060,549
資金期末残高	6,545,462,182

キャッシュ・フロー計算書は、平成26年度から作成。

(参考2)

報告セグメントごとの営業収益等(平成26年度)

団地造成事業

単位:千円

区 分	宅地造成事業	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	1,358,720	39,006	164,832	720,000	2,282,558
営業費用	1,521,610	16,881	154,530	449,736	2,142,757
営業損益	162,890	22,125	10,302	270,264	139,802
経常損益	178,203	22,341	17,316	265,917	127,370
セグメント資産	29,394,232	414,837	1,464,102	7,364,693	38,637,863
セグメント負債	4,435,600	113,821	84,149	2,531,264	7,164,834
その他の項目					
減価償却費	12,059	12,061	53,474	103,524	181,118
特別利益	19,949,620	530	4,841	8,955	19,963,946
特別損失	22,678,012	-	-	2,553	22,680,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,926	-	450	481,693	516,069

駐 車 場 事 業

駐 車 場 事 業

1 事業の概要

この事業は、都市機能の確保、商店街の振興などの観点から、高崎市との共同事業で平成13年度からウエストパーク1000を経営するものであり、収容台数は1,000台である。

(1) 営業部門

当年度における利用実績は、221,271台（前年度比16.2%減）となり、平成18年度以降9年連続で前年度実績を下回った。

管理運営については、一般財団法人高崎市都市整備公社との共同経営となっているが、平成18年度から指定管理者である同公社に管理委任している。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は151,188,716円で、予算額に対して99.1%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は150,941,735円で、予算額に対して95.6%となっている。これは主に、固定資産除却費などが減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は113,026,046円で、予算額に対して96.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は142,957,008円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの支出がなされている。

3 損益計算書

駐車場事業においては、高崎市との基本協定で、損益計算が均衡する仕組みとなっている。

(1) 収益

総収益は144,973,313円で、前年度に比べ49,042,321円、51.1%の増となっている。これは主に、駐車台数が減少したことに伴い駐車利用料金が13,068,131円減少した一方で、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入益42,749,233円を計上するとともに、退職給付引当金9,891,706円を取り崩したことによる特別利益を同額計上したことによるものである。

(2) 費用

総費用は144,973,313円で、前年度に比べ総収益減と同額の49,042,321円、51.1%の増となっている。これは主に、みなし償却の廃止に伴う減価償却費の増加分が営業費用に計上されていることによるものである。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は2,680,290,090円で、前年度末に比べ817,438,131円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う減価償却累計額の増加により固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は1,161,774,830円で、前年度末に比べ1,106,672,697円の増となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う他会計借入金の負債計上により、固定負債及び流動負債が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は1,518,515,260円で、前年度末に比べ1,924,110,828円の減となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う借入資本金及び補助金などの負債計上により、資本金及び資本剰余金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	0.16	0.16	1.48
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.5	5.9	49.94
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均利用台数}}{\text{収容能力(台数)}} \times 100$	80.0	72.1	60.6
職員1人あたり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	101,887	95,228	91,701

経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率

営業損益が赤字に転じたことにより、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率はマイナスとなった。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.03回で前年度と同水準である。

ウ 施設利用率

施設の稼働状況は60.6%で、前年度に比べ11.5ポイント低くなっている。これは主に、駐車台数が減少したことによるものである。

エ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は1人で、職員1人あたりの営業収益は91,701千円となり、前年度に比べ3,527千円減少している。これは主に、駐車台数が減少したことに伴い、営業収益が減少したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	239.1	134.7	26.2
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.1	82.0	56.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	98.8	99.6	143.6

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は26.2%で、前年度に比べ108.5ポイント低くなっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う流動負債の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は56.7%で、前年度に比べ13.4ポイント低くなっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う資本剰余金の減少によるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は143.6%で、前年度に比べ44.0%高くなっている。これは上記イと同様の理由によるものである。

別表1

比較事業実績表

駐車場事業

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比	平成24年度
	A	B	A-B	A/B	(参考)
台 数(台)	221,271	264,001	42,730	83.8%	292,163
料 金(円)	77,267,371	90,335,502	13,068,131	85.5%	97,138,799

料金額は、消費税及び地方消費税を除いた額である。

別表2

比較損益計算書

駐車場事業

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額(円)	金 額(円)	金 額(円)	(%)
駐 車 料 金	77,267,371	90,335,502	13,068,131	85.5
営 業 雑 収 益	14,434,111	4,892,189	9,541,922	295.0
営 業 収 益 計	91,701,482	95,227,691	3,526,209	96.3
ウエストパーク 1000 管 理 費	137,500,976	89,572,161	47,928,815	153.5
営 業 費 用 計	137,500,976	89,572,161	47,928,815	153.5
営 業 利 益	45,799,494	5,655,530	51,455,024	809.8
受 取 利 息	70,232	70,409	177	99.7
長 期 前 受 金 戻 入	42,749,233	-	42,749,233	皆増
雑 収 益	560,660	632,892	72,232	88.6
営 業 外 収 益 計	43,380,125	703,301	42,676,824	6,168.1
支 払 利 息	1,206,258	1,471,779	265,521	82.0
雑 支 出	5,485,393	4,887,052	598,341	112.2
営 業 外 費 用 計	6,691,651	6,358,831	332,820	105.2
経 常 利 益	9,111,020	-	9,111,020	皆増
特 別 利 益	9,891,706	-	9,891,706	皆増
特 別 損 失	780,686	-	780,686	皆増
当 年 度 純 利 益	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

(注) 当年度未処分利益剰余金が、(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

比較貸借対照表

駐車場事業

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	2,639,520,427	98.5	3,436,625,029	98.3	797,104,602	76.8
無形固定資産	155,852	0.0	221,925	0.0	66,073	70.2
固定資産計	2,639,676,279	98.5	3,436,846,954	98.3	797,170,675	76.8
現金預金	34,165,513	1.3	35,434,794	1.0	1,269,281	96.4
未収金	6,448,298	0.2	25,446,473	0.7	18,998,175	25.3
流動資産計	40,613,811	1.5	60,881,267	1.7	20,267,456	66.7
資産合計	2,680,290,090	100.0	3,497,728,221	100.0	817,438,131	76.6
他会計借入金	296,706,561	11.0	-	-	296,706,561	皆増
引当金	23,333,865	0.9	9,891,706	0.3	13,442,159	235.9
固定負債計	320,040,426	11.9	9,891,706	0.3	310,148,720	3,235.4
他会計借入金	138,193,808	5.2	-	-	138,193,808	皆増
未払金	2,985,283	0.1	44,860,931	1.3	41,875,648	6.7
前受金	12,937,159	0.5	349,496	0.0	12,587,663	3,701.7
引当金	703,077	0.0	-	-	703,077	皆増
流動負債計	154,819,327	5.8	45,210,427	1.3	109,608,900	342.4
長期前受金	686,915,077	25.6	-	-	686,915,077	皆増
繰延収益	686,915,077	25.6	-	-	686,915,077	皆増
負債合計	1,161,774,830	43.3	55,102,133	1.6	1,106,672,697	2,108.4
借入資本金	-	-	573,094,177	16.4	573,094,177	皆減
資本金計	-	-	573,094,177	16.4	573,094,177	皆減
資本剰余金	1,518,515,260	56.7	2,869,531,911	82.0	1,351,016,651	52.9
剰余金計	1,518,515,260	56.7	2,869,531,911	82.0	1,351,016,651	52.9
資本合計	1,518,515,260	56.7	3,442,626,088	98.4	1,924,110,828	44.1
負債資本合計	2,680,290,090	100.0	3,497,728,221	100.0	817,438,131	76.6

(参考)

キャッシュ・フロー計算書

駐車場事業

区 分	平成26年度
	金額(円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	0
減価償却費	67,009,914
有形固定資産除却損	298,593
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,333,865
賞与引当金の増減額(は減少)	596,627
法定福利費引当金の増減額(は減少)	106,450
長期前受金戻入額	42,749,233
受取利息及び受取配当金	70,232
支払利息	1,206,258
過年度修正損益(は益)	9,891,706
未収金の増減額(は増加)	18,998,175
未払金の増減額(は減少)	41,875,648
前受金の増減額(は増加)	12,937,159
預り金の支払額(は減少)	349,496
小計	29,550,726
利息及び配当金の受取額	70,232
利息の支払額	1,206,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,414,700
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,410,370
建設雑収入	112,920,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,509,827
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	236,054,019
一時借入金の返済による支出	236,054,019
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	138,193,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,193,808
資金増加額(又は減少額)	1,269,281
資金期首残高	35,434,794
資金期末残高	34,165,513

キャッシュ・フロー計算書は、平成26年度から作成。

病 院 事 業

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター、小児医療センターの4病院で行っているものである。

(1) 病院事業概要

当事業年度における延利用患者数は、497,626人（入院：241,688人・1日平均662人、外来：255,938人・1日平均1,049人）で、前年度に比べ2,148人、0.4%の減（入院：6,001人、2.4%の減、外来：3,853人、1.5%の増）となっている。

当事業年度末における許可病床数は、4病院合わせて1,012床で、前年度末に比べ25床増床となっている。

これは、がんセンターにおいて6月に緩和ケア病棟が開棟したことによるものである。

病床利用率は65.7%で、前年度に比べ3.1ポイント低くなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

当事業年度における延利用患者数は、134,491人（入院：52,006人・1日平均142人、外来：82,485人・1日平均338人）で、前年度に比べ2,033人、1.5%の減（入院：2,125人、3.9%の減、外来：92人、0.1%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、入院期間が短縮化されたことに加え、新規入院患者が減少したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、内科、心臓血管外科の初診患者が増加したことに加え、地域医療連携による放射線科のCT及びMRIの共同利用により放射線科の初診患者が増加したことによるものである。

病床利用率は59.4%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「ハイブリッド手術室設置工事」であり、また、資産購入関係の主なものは、「心血管X線撮影装置」である。

(3) がんセンター

当事業年度における延利用患者数は、190,515人（入院：90,604人・1日平均248人、外来：99,911人・1日平均409人）で、前年度に比べ4,569人、2.5%の増（入院：1,253人、1.4%の増、外来：3,316人、3.4%の増）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、緩和ケア病棟が開棟したことに加え、血液内科などを利用する患者が増加したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、歯科口腔外科、消化器内科、泌尿器科などを利用する患者が増加したことによるものである。

病床利用率は70.4%で、前年度に比べ3.3ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「緩和ケア病棟外構工事」であり、また、資産購入関係の主なものは、「マルチスライスCT装置」である。

(4) 精神医療センター

当事業年度における延利用患者数は、88,071人（入院：61,183人・1日平均168人、外来：26,888人・1日平均110人）で、前年度に比べ2,445人、2.7%の減（入院：2,794人、4.4%の減、外来：349人、1.3%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、入院期間が短縮化されたことに加え、新規入院患者が減少したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、デイケアを利用する患者が増加したことによるものである。

病床利用率は63.3%で、前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「本館・入院棟エアコン更新工事」であり、また、資産購入関係の主なものは、「医療情報システム(電子カルテ)」である。

(5) 小児医療センター

当事業年度における延利用患者数は、84,549人（入院：37,895人・1日平均104人、外来：46,654人・1日平均191人）で、前年度に比べ2,239人、2.6%の減（入院：2,335人、5.8%の減、外来：96人、0.2%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、在宅療養への移行及び平成26年4月1日から導入されたDPC制度への対応として、回復への最短治療に努めたことにより、入院期間が短縮化されたことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、リハビリ科、循環器科などを利用する患者が増加したことによるものである。

病床利用率は69.2%で、前年度に比べ4.3ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「外科病棟増改築工事」である。

(注)DPC制度：従来の診療行為ごとに計算する「出来高評価」制度とは異なり、入院患者の病名や症状をもとに手術などの診療行為の内容に応じて、厚生労働省が定めた一日当たりの診断群分類点数をもとに医療費を計算する「包括評価」の制度。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は26,168,245,148円で、予算額に対して99.0%となっている。

これは主に、前年度に比べ入院患者数が減少したことにより、入院収益が予定した額に達しなかったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は31,162,898,380円で、予算額に対して97.2%となっている。

これは主に、材料費や経費などで費用の削減に努めたことにより、それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は3,216,661,560円で、予算額に対して96.0%となっている。

これは主に、医療機器などの購入が想定より低価となったことなどにより、企業債の発行額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は4,231,532,304円で、予算額に対して96.9%となっている。

これは主に、心臓血管センターのハイブリッド手術室設置工事及び精神医療センターの本館・入院棟エアコン更新工事が完了したことにより、不用額が生じたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は26,116,225,826円で、前年度に比べ1,754,229,716円、7.2%の増となっている。

これは主に、入院患者1人1日当たりの診療報酬単価の増加によって入院収益が増加したことにより、その他医業収益を含む医業収益が384,862,906円、1.9%増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入に係る収益を計上したことにより、医業外収益が1,213,858,937円、29.8%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は31,122,964,193円で、前年度に比べ6,558,804,048円、26.7%の増となっている。

これは主に、平成25年度限りで実施した臨時特例的な給与削減が終了し、平成26年度に給与水準が回復したことに加え、がんセンターの緩和ケア病棟の開棟に伴い職員が増加したことなどにより給与費が増加したこと、手術件数が増加したことに加え、消費税の増税に伴い材料費が増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたことなどによって減価償却費が増加したことにより、医業費用が1,842,085,448円、7.7%増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金（以下「各種引当金」という。）を特別損失へ計上したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、4,974,645,492円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が1,457,222,542円、41.4%増加した。これは主に、給与費及び材料費が増加したことに加え、新会計基準の適用に伴うみなし償却制度の廃止などによって減価償却費が増加によるものである。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益（各種引当金の計上など）を加えた病院事業損益（＝純損益）は5,006,738,367円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が4,804,574,332円、2,376.6%増加した。これは主に、新会計基準の適用に伴い各種引当金を特別損失へ計上したことによるものである。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。病院別比較損益計算書は、別表4のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は8,067,800,590円で、前年度に比べ204,087,321円、2.6%の増となっている。

これは主に、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入に係る収益を計上したことにより、医業外収益が333,979,064円、40.9%増加したことによるものである。

なお、医業収益は、入院期間の短縮化に加え、新規入院患者の減少による入院患者数の減少に伴い入院収益が減少したことなどにより、173,246,358円、2.5%の減となっている。

イ 費用

総費用は9,655,323,994円で、前年度に比べ1,689,637,141円、21.2%の増となっている。

これは主に、新会計基準の適用に伴うみなし償却制度の廃止などによって減価償却費が増加したことなどにより、医業費用が490,359,883円、6.3%増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い各種引当金を特別損失へ計上したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,395,631,844円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は1,587,523,404円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が1,485,549,820円増加した。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は9,098,018,395円で、前年度に比べ1,002,340,679円、12.4%の増となっている。

これは主に、緩和ケア病棟が開棟したことに加え、血液内科などの入院患者数の増加によって入院収益が増加したことにより、医業収益が386,684,460円、5.3%増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入に係る収益を計上したことにより、医業外収益が614,050,013円、75.5%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は10,789,451,571円で、前年度に比べ2,421,413,272円、28.9%の増となっている。

これは主に、緩和ケア病棟の開棟に伴う職員の増加により給与費が増加したことに加え、新会計基準の適用に伴うみなし償却制度の廃止などによって減価償却費が増加したことなどにより、医業費用が992,409,388円、12.3%増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い各種引当金を特別損失へ計上したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,381,217,378円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は1,691,433,176円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が1,419,072,593円増加した。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は2,977,931,093円で、前年度に比べ256,937,925円、9.4%の増となっている。

これは主に、入院患者1人1日当たりの診療報酬単価の増加によって入院収益が増加したことにより、医業収益が4,786,154円、0.2%増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入に係る収益を計上したことにより、医業外収益が141,989,219円、17.9%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は3,429,397,393円で、前年度に比べ732,286,621円、27.2%の増となっている。

これは主に、新会計基準の適用に伴い各種引当金を特別損失へ計上したことによるものである。

なお、医業費用は、前年度に比べ退職手当の支給額の減少によって給与費が減少したことなどにより、43,878,023円、1.7%の減となっている。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、564,742,178円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、前年度は黒字であったが451,466,300円の赤字となった。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は5,972,475,748円で、前年度に比べ290,863,791円、5.1%の増となっている。

これは主に、DPC制度導入に伴う入院患者1人1日当たりの診療報酬単価の増加によって、入院収益が増加したことにより、医業収益が166,638,650円、4.1%増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入に係る収益を計上したことにより、医業外収益が123,840,641円、7.5%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は7,248,791,235円で、前年度に比べ1,715,467,014円、31.0%の増となっている。

これは主に、医師及び実務研修生の増員により給与費が増加したことに加え、新会計基準の適用に伴うみなし償却制度の廃止などによって減価償却費が増加したことにより、医業費用が403,194,200円、7.4%増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い各種引当金を特別損失へ計上したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,633,054,092円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は前年度は黒字であったが、1,276,315,487円の赤字となった。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は40,196,008,381円で、前年度末に比べ8,582,120,346円の減となっている。

これは主に、年度当初にがんセンターのリニアック棟増築工事、緩和ケア病棟新築工事及び両棟で使用する医療機器に係る支出があったことに加え、前年度に比べ企業債の発行額が減少したことなどにより現金預金が減少したこと、また、新会計基準の適用に伴う減価償却累計額の増加により固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は35,610,234,192円で、前年度末に比べ31,551,805,492円の増となっている。

これは主に、新会計基準の適用に伴い企業債及び長期前受金が増加したことに加え、新会計基準の適用に伴う各種引当金の計上により固定負債及び流動負債が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は4,585,774,189円で、前年度末に比べ40,133,925,838円の減となっている。

これは主に、新会計基準の適用に伴い借入資本金及び資本剰余金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は、次のとおりである。

指 標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 都道府県立病院 全国平均
総収支比率(%)		99.4	99.2	83.9	99.5
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$					
経常収支比率(%)		99.7	99.2	98.1	100.7
$\frac{\text{総収益} - \text{特別利益}}{\text{総費用} - \text{特別損失}} \times 100$					
医業収支比率(%)		86.7	86.0	81.3	89.4
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$					
職員給与費対医業収益比率(%)		50.4	50.8	52.3	55.8
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$					
材料費対医業収益比率(%)		33.9	34.2	34.6	24.1
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$					
病床利用率(%)		70.0	67.1	65.4	73.5
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$					
1 病院当たり 1 日平均 患者数	入 院(人)	173	170	166	240
	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$				
	外 来(人)	256	258	262	448
	$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$				
職員 1 人当たり医業収益(千円)		17,986	17,588	17,680	15,860
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$					
職員 1 人 1 日当たり 診療収入	医 師(円)	336,593	324,703	328,581	283,968
	$\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$				
	看護部門(円)	63,693	63,427	63,800	61,828
	$\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$				

指 標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 都道府県立病院 全国平均
患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入(円) $\frac{\text{年間入院診療収入}}{\text{延べ入院患者数}}$	61,216	61,196	63,904	48,285
	外来収入(円) $\frac{\text{年間外来診療収入}}{\text{延べ外来患者数}}$	17,755	18,002	18,032	14,134
職員1人 1日当たり 患者数	医師 入院(人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{医師年間延べ人数}}$	4.3	4.1	4.0	4.3
	医師 外来(人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{医師年間延べ人数}}$	4.2	4.2	4.2	5.6
	看護部門 入院(人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	0.8	0.8	0.8	0.9
	看護部門 外来(人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	0.8	0.8	0.8	1.2
病床100床 当たり 職員数	医師(人) $\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	16.0	16.2	16.4	16.2
	看護部門(人) $\frac{\text{年度末看護部門数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	86.8	84.3	85.5	78.5

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用し算出した。したがって、本表の数値を算出するために使用した入力項目のうち「許可病床数」、「医業収益」、「職員給与費」及び「職員年間延べ人数」の値については、病院局の決算数値と若干異なっている。

(注) 平成26年度の年間入院診療日数は365日、年間外来診療日数は244日で計算している。

ア 総収支比率、経常収支比率

総収支比率は83.9%で、前年度に比べ15.3ポイント低くなっており、経常収支比率は98.1%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。これは主に、平成25年度限りで実施した臨時特例的な給与削減が終了し、平成26年度に給与水準が回復したことに加え、がんセンターの緩和ケア病棟の開棟に伴い職員が増加したことなどによって給与費が増加したこと、新会計基準の適用に伴うみなし償却制度の廃止などによって減価償却費が増加したことにより、医業費用が増加したこと、また、新会計基準の適用に伴い各種引当金を特別損失へ計上したことによるものである。

イ 医業収支比率

医業収支比率は81.3%で、前年度に比べ4.7ポイント低くなっている。これは主に、平成25年度の臨時特例的な給与削減終了に伴う給与水準の回復による給与費の増加に加え、新会計基準の適用に伴い新会計基準の適用に伴うみなし償却制度の廃止などによって減価償却費が増加したことにより、医業費用が増加したことによるものである。

ウ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の比率は52.3%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。これは主に、平成25年度の臨時特例的な給与削減終了に伴う給与水準の回復や、がんセンターの緩和ケア病棟の開棟に伴い職員が増加したことなどによる職員給与費の増加が医業収益の増加を上回ったことによるものであるが、全国平均に比べて、3.5ポイント下回っている。

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は34.6%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

これは主に、手術件数の増加及び消費税増税に伴い材料費が増加したことによるものであり、全国平均に比べて、材料費の割合は高い状況が続いている。

オ 病床利用率

病床利用率は65.4%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。これは主に、DPC制度導入などに伴い入院期間が短縮化されたことなどにより、前年度に比べ入院患者数が減少したことによるものであり、全国平均に比べて、8.1ポイント下回っている。

カ 1病院当たり1日平均患者数

1病院当たりの1日平均患者数は、入院166人、外来262人で、前年度に比べ入院は4人減少しているが、外来は4人増加している。

キ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は17,680千円で、前年度に比べ92千円、0.5%増加している。

これは主に、年度末損益勘定職員数が前年度に比べ増加したことに加え、入院患者1人1日当たりの診療報酬単価の増加によって入院収益が増加したことにより医業収益が増加したことによるものである。

また、医師1人1日当たり診療収入は328,581円で、前年度に比べ3,878円、1.2%増加し、看護部門1人1日当たり診療収入は63,800円で、前年度に比べ373円、0.6%増加している。

4病院は高度専門医療を実施しており、職員1人当たり医業収益、医師及び看護部門1人1日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

ク 患者1人1日当たり診療収入

患者1人1日当たり診療収入は、入院63,904円、外来18,032円で、いずれも前年度に比べ増加している。

ケ 職員1人1日当たり患者数

医師1人1日当たり患者数は、入院4.0人、外来4.2人であり、前年度に比べ入院患者数は減少しているが、外来患者数は前年度と同数となっている。看護部門1人1日当たり患者数は、入院0.8人、外来0.8人で、入院、外来患者数とも前年度と同数となっている。全国平均に比べて、医師、看護部門ともに1人1日当たり患者数は少ない状況である。

コ 病床100床当たり職員数

病床100床当たり職員数は、医師16.4人、看護部門85.5人で、いずれも前年度に比べ増加している。全国平均に比べて、職員数は、医師、看護部門ともに多い状況である。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 都道府県立病院 全国平均
流動比率(%)				
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	453.6	336.5	179.6	315.1
固定資産対長期資本比率(%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	82.9	82.9	102.5	81.5

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は179.6%で、前年度に比べ156.9ポイント低くなっている。

これは主に、がんセンターのリニアック棟増築工事、緩和ケア病棟新築工事及び両病棟で使用する医療機器に係る支出があったことに加え、前年度に比べ企業債の発行額の減少などによる現金預金の減少により流動資産が減少したこと、また、新会計基準の適用に伴う企業債の増加に加え、賞与引当金及び法定福利費引当金の計上により流動負債が増加したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は102.5%で前年度に比べ19.6ポイント高くなっている。

これは主に、新会計基準の適用に伴い減価償却累計額の増加により固定資産が減少したものの、借入資本金及び資本剰余金も減少しており、資本金及び剰余金の減少が固定資産の減少を上回ったことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
病床利用率	一般	%	64.8	61.8	59.4	75.9	73.7	70.4	-	-	-	
	精神	%	-	-	-	-	-	-	64.9	66.1	63.3	
	計	%	64.8	61.8	59.4	75.9	73.7	70.4	64.9	66.1	63.3	
延利用患者数	入院	人	56,749	54,131	52,006	92,019	89,351	90,604	62,770	63,977	61,183	
	外来	人	83,092	82,393	82,485	94,809	96,595	99,911	26,777	26,539	26,888	
	計	人	139,841	136,524	134,491	186,828	185,946	190,515	89,547	90,516	88,071	
料金収入	入院	千円	6,293,946	6,060,486	5,907,020	4,283,686	4,271,890	4,545,252	1,631,205	1,668,542	1,679,011	
	外来	千円	846,209	842,824	837,605	2,747,389	2,751,859	2,827,872	209,760	224,661	221,111	
	計	千円	7,140,155	6,903,310	6,744,625	7,031,075	7,023,749	7,373,124	1,840,965	1,893,203	1,900,122	
患者1人1日当たりの収入	入院	円	110,908	111,960	113,583	46,552	47,810	50,166	25,987	26,080	27,442	
	外来	円	10,184	10,229	10,155	28,978	28,489	28,304	7,834	8,465	8,223	
職員1人1日当たりの収入	医師	円	440,370	418,002	408,369	344,948	364,208	349,769	271,369	305,109	347,054	
	看護部門	円	82,594	82,622	77,529	82,294	80,401	79,476	35,496	37,114	35,942	
医業収益に対する割合	給与費	%	42.5	43.6	46.7	45.8	44.6	47.0	101.5	96.6	91.8	
	薬品費	%	5.4	5.8	5.6	31.8	31.4	30.6	6.2	6.1	5.1	
	その他医療材料費	%	36.8	37.5	40.2	6.3	6.7	6.9	2.9	2.7	2.7	
職員1人1日当たりの患者数	医師	入院	人	3.5	3.3	3.1	4.5	4.6	4.3	9.3	10.3	11.2
		外来	人	5.1	5.0	5.0	4.7	5.0	4.7	3.9	4.3	4.9
	看護部門	入院	人	0.7	0.6	0.6	1.1	1.0	1.0	1.2	1.3	1.2
		外来	人	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	1.1	0.5	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
病床利用率	一般	%	74.3	73.5	69.2	71.9	69.7	66.6	
	精神	%	-	-	-	64.9	66.1	63.3	
	計	%	74.3	73.5	69.2	70.0	68.8	65.7	
延利用患者数	入院	人	40,665	40,230	37,895	252,203	247,689	241,688	
	外来	人	46,337	46,558	46,654	251,015	252,085	255,938	
	計	人	87,002	86,788	84,549	503,218	499,774	497,626	
料金収入	入院	千円	3,230,146	3,156,562	3,313,567	15,438,983	15,157,480	15,444,850	
	外来	千円	653,336	718,698	728,445	4,456,694	4,538,042	4,615,033	
	計	千円	3,883,482	3,875,260	4,042,012	19,895,677	19,695,522	20,059,883	
患者1人1日当たりの収入	入院	円	79,433	78,463	87,441	61,216	61,196	63,904	
	外来	円	14,100	15,437	15,614	17,755	18,002	18,032	
職員1人1日当たりの収入	医師	円	204,286	180,707	198,615	318,887	310,410	316,292	
	看護部門	円	42,124	42,753	44,295	62,972	63,013	61,935	
医業収益に対する割合	給与費	%	76.6	79.8	79.8	55.8	56.2	57.7	
	薬品費	%	13.5	13.6	13.1	16.5	16.6	16.4	
	その他医療材料費	%	10.8	11.0	11.9	17.7	17.9	18.6	
職員1人1日当たりの患者数	医師	入院	人	2.1	1.9	1.9	4.0	3.9	3.8
		外来	人	2.4	2.2	2.3	4.0	4.0	4.0
	看護部門	入院	人	0.4	0.4	0.4	0.8	0.8	0.7
		外来	人	0.5	0.5	0.5	0.8	0.8	0.8

(注)「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局総務課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表2

比較損益計算書

病院事業

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A - B	対前年度比(%) A/B
入院収益	15,444,849,886	15,157,479,543	287,370,343	101.9
外来収益	4,615,033,456	4,538,042,736	76,990,720	101.7
その他医業収益	613,825,675	593,323,832	20,501,843	103.5
医業収益計	20,673,709,017	20,288,846,111	384,862,906	101.9
給与費	11,935,991,552	11,399,720,843	536,270,709	104.7
材料費	7,221,370,361	6,991,601,942	229,768,419	103.3
経費	4,007,321,806	3,869,080,805	138,241,001	103.6
減価償却費	2,220,739,485	1,318,816,109	901,923,376	168.4
資産減耗費	47,204,793	17,140,547	30,064,246	275.4
研究研修費	215,726,512	209,908,815	5,817,697	102.8
医業費用計	25,648,354,509	23,806,269,061	1,842,085,448	107.7
医業損失	4,974,645,492	3,517,422,950	1,457,222,542	141.4
受取利息配当金	1,285,061	1,314,113	29,052	97.8
補助金	36,378,070	57,279,210	20,901,140	63.5
負担金交付金	3,714,210,000	3,723,293,000	9,083,000	99.8
長期前受金戻入	1,197,390,897	-	1,197,390,897	皆増
その他医業外収益	337,744,908	291,263,676	46,481,232	116.0
医業外収益計	5,287,008,936	4,073,149,999	1,213,858,937	129.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	451,540,814	477,260,341	25,719,527	94.6
母子保健指導費	338,790	439,907	101,117	77.0
雑損失	365,679,644	271,322,202	94,357,442	134.8
医業外費用計	817,559,248	749,022,450	68,536,798	109.2
(医業外収益 - 医業外費用)	4,469,449,688	3,324,127,549	1,145,322,139	134.5
経常損失	505,195,804	193,295,401	311,900,403	261.4
過年度損益修正益	112,337,873	-	112,337,873	皆増
その他特別利益	43,170,000	-	43,170,000	皆増
特別利益計	155,507,873	-	155,507,873	皆増
固定資産売却損	176,308	-	176,308	皆増
過年度損益修正損	4,613,704,128	-	4,613,704,128	皆増
その他特別損失	43,170,000	8,868,634	34,301,366	486.8
特別損失計	4,657,050,436	8,868,634	4,648,181,802	52,511.5
(特別利益 - 特別損失)	4,501,542,563	8,868,634	4,492,673,929	50,758.0
当年度純損失	5,006,738,367	202,164,035	4,804,574,332	2,476.6
前年度繰越欠損金	6,969,424,321	6,767,260,286	202,164,035	103.0
その他未処分利益剰余金変動額	5,516,493,596	0	5,516,493,596	皆増
当年度未処理欠損金	6,459,669,092	6,969,424,321	509,755,229	92.7
(収益・利益合計)	26,116,225,826	24,361,996,110	1,754,229,716	107.2
(費用・損失合計)	31,122,964,193	24,564,160,145	6,558,804,048	126.7

別表3

比較貸借対照表

病院事業

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A - B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	30,258,865,320	75.2	37,727,345,236	77.4	7,468,479,916	80.2
無形固定資産	6,157,260	0.0	6,157,260	0.0	0	100.0
投資その他の資産	-	-	-	-	0	-
固 定 資 産 計	30,265,022,580	75.2	37,733,502,496	77.4	7,468,479,916	80.2
現金預金	6,243,962,426	15.5	7,473,741,648	15.3	1,229,779,222	83.5
未 収 金	3,561,794,978	8.9	3,424,382,997	7.0	137,411,981	104.0
未収金貸倒引当金	8,167,386	0.0	-	-	8,167,386	皆増
貯 蔵 品	103,395,783	0.3	116,501,586	0.2	13,105,803	88.8
前 払 金	-	-	-	-	0	-
その他流動資産	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0
流 動 資 産 計	9,930,985,801	24.8	11,044,626,231	22.6	1,113,640,430	89.9
資 産 合 計	40,196,008,381	100.0	48,778,128,727	100.0	8,582,120,346	82.4
企業債	20,178,177,824	50.2	-	-	20,178,177,824	皆増
引 当 金	4,770,457,413	11.9	775,790,972	1.6	3,994,666,441	614.9
固 定 負 債 計	24,948,635,237	62.1	775,790,972	1.6	24,172,844,265	3,215.9
企業債	2,299,902,347	5.7	-	-	2,299,902,347	皆増
リース債務(短期)	281,690	0.0	-	-	281,690	皆増
未 払 金	2,428,461,599	6.0	3,241,116,778	6.6	812,655,179	74.9
引 当 金	689,762,000	1.7	-	-	689,762,000	皆増
その他流動負債	111,731,088	0.3	41,520,950	0.1	70,210,138	269.1
流 動 負 債 計	5,530,138,724	13.7	3,282,637,728	6.7	2,247,500,996	168.5
長期前受金	19,095,822,046	47.5	-	-	19,095,822,046	皆増
長期前受金収益化 累 計 額	13,964,361,815	34.7	-	-	13,964,361,815	皆増
繰 延 収 益 計	5,131,460,231	12.8	-	-	5,131,460,231	皆増
負 債 合 計	35,610,234,192	88.6	4,058,428,700	8.3	31,551,805,492	877.4
資 本 金	10,433,631,157	26.0	10,433,631,157	21.4	0	100.0
借 入 資 本 金	-	-	22,527,330,717	46.2	22,527,330,717	皆減
資 本 金 計	10,433,631,157	26.0	32,960,961,874	67.6	22,527,330,717	31.7
資本剰余金	611,812,124	1.5	18,728,162,474	38.4	18,116,350,350	3.3
欠 損 金	6,459,669,092	16.1	6,969,424,321	14.3	509,755,229	92.7
剰 余 金 計	5,847,856,968	14.6	11,758,738,153	24.1	17,606,595,121	49.7
資 本 合 計	4,585,774,189	11.4	44,719,700,027	91.7	40,133,925,838	10.3
負 債 資 本 合 計	40,196,008,381	100.0	48,778,128,727	100.0	8,582,120,346	82.4

別表4 (その1)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	心臓血管センター				がんセンター			
	平成26年度	平成25年度	増 減		平成26年度	平成25年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A - B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A - B	対前年度比(%) A/B
入 来 収 益	5,907,020,134	6,060,485,704	153,465,570	97.5	4,545,251,972	4,271,889,826	273,362,146	106.4
外 来 収 益	837,605,404	842,824,559	5,219,155	99.4	2,827,872,193	2,751,859,092	76,013,101	102.8
その他医業収益	128,964,127	143,525,760	14,561,633	89.9	296,015,186	258,705,973	37,309,213	114.4
医 業 収 益 計	6,873,589,665	7,046,836,023	173,246,358	97.5	7,669,139,351	7,282,454,891	386,684,460	105.3
給 与 費	3,210,494,474	3,074,853,180	135,641,294	104.4	3,600,781,793	3,246,311,830	354,469,963	110.9
材 料 費	3,148,715,284	3,054,305,326	94,409,958	103.1	2,872,076,661	2,777,058,030	95,018,631	103.4
経 費	1,193,434,026	1,117,869,635	75,564,391	106.8	1,481,424,904	1,442,051,079	39,373,825	102.7
減 価 償 却 費	664,650,413	474,064,874	190,585,539	140.2	948,001,937	477,429,822	470,572,115	198.6
資 産 減 耗 費	6,512,167	8,713,363	2,201,196	74.7	28,985,811	2,209,329	26,776,482	1,312.0
研 究 研 修 費	45,415,145	49,055,248	3,640,103	92.6	119,085,623	112,887,251	6,198,372	105.5
医 業 費 用 計	8,269,221,509	7,778,861,626	490,359,883	106.3	9,050,356,729	8,057,947,341	992,409,388	112.3
医 業 損 益	1,395,631,844	732,025,603	663,606,241	190.7	1,381,217,378	775,492,450	605,724,928	178.1
受取利息配当金	347,490	372,597	25,107	93.3	240,459	287,489	47,030	83.6
補 助 金	511,000	1,425,000	914,000	35.9	13,677,000	9,970,000	3,707,000	137.2
負担金交付金	757,844,167	732,057,444	25,786,723	103.5	797,749,167	727,135,444	70,613,723	109.7
長期前受金戻入	298,765,132	-	298,765,132	皆増	537,236,073	-	537,236,073	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	93,388,521	83,022,205	10,366,316	112.5	78,370,139	75,829,892	2,540,247	103.3
医 業 外 収 益 計	1,150,856,310	816,877,246	333,979,064	140.9	1,427,272,838	813,222,825	614,050,013	175.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,866,196	142,756,902	9,890,706	93.1	164,389,121	167,418,001	3,028,880	98.2
母子保健指導費	-	-	0	-	-	-	0	-
雑 損 失	54,000,502	43,239,299	10,761,203	124.9	213,718,535	136,750,137	76,968,398	156.3
医 業 外 費 用 計	186,866,698	185,996,201	870,497	100.5	378,107,656	304,168,138	73,939,518	124.3
(医業外収益-医業外費用)	963,989,612	630,881,045	333,108,567	152.8	1,049,165,182	509,054,687	540,110,495	206.1
経 常 損 益	431,642,232	101,144,558	330,497,674	426.8	332,052,196	266,437,763	65,614,433	124.6
過年度損益修正益	184,615	-	184,615	皆増	1,606,206	-	1,606,206	皆増
そ の 他 特 別 利 益	43,170,000	-	43,170,000	皆増	-	-	0	-
特 別 利 益 計	43,354,615	-	43,354,615	皆増	1,606,206	-	1,606,206	皆増
固 定 資 産 売 却 損	48,974	-	48,974	皆増	48,974	-	48,974	皆増
過年度損益修正損	1,156,016,813	-	1,156,016,813	皆増	1,360,938,212	-	1,360,938,212	皆増
そ の 他 特 別 損 失	43,170,000	829,026	42,340,974	5,207.3	-	5,922,820	5,922,820	皆減
特 別 損 失 計	1,199,235,787	829,026	1,198,406,761	144,656.0	1,360,987,186	5,922,820	1,355,064,366	22,978.7
(特別利益-特別損失)	1,155,881,172	829,026	1,155,052,146	139,426.4	1,359,380,980	5,922,820	1,353,458,160	22,951.6
当 年 度 純 損 益	1,587,523,404	101,973,584	1,485,549,820	1,556.8	1,691,433,176	272,360,583	1,419,072,593	621.0
(収益・利益合計)	8,067,800,590	7,863,713,269	204,087,321	102.6	9,098,018,395	8,095,677,716	1,002,340,679	112.4
(費用・損失合計)	9,655,323,994	7,965,686,853	1,689,637,141	121.2	10,789,451,571	8,368,038,299	2,421,413,272	128.9

(注)平成20年度から25年度までは、固定資産に企業債を充てた場合に、その企業債償還分について、将来の一般会計から負担される繰入金を補助金と同様に扱い、みなし償却を行っている。

別表4 (その2)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	精神医療センター				小児医療センター			
	平成26年度	平成25年度	増 減		平成26年度	平成25年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A - B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A - B	対前年度比(%) A/B
入 来 収 益	1,679,010,427	1,668,541,927	10,468,500	100.6	3,313,567,353	3,156,562,086	157,005,267	105.0
外 来 収 益	221,111,409	224,661,450	3,550,041	98.4	728,444,450	718,697,635	9,746,815	101.4
その他医業収益	30,763,640	32,895,945	2,132,305	93.5	158,082,722	158,196,154	113,432	99.9
医 業 収 益 計	1,930,885,476	1,926,099,322	4,786,154	100.2	4,200,094,525	4,033,455,875	166,638,650	104.1
給 与 費	1,771,927,515	1,861,041,527	89,114,012	95.2	3,352,787,770	3,217,514,306	135,273,464	104.2
材 料 費	151,142,071	169,589,519	18,447,448	89.1	1,049,436,345	990,649,067	58,787,278	105.9
経 費	357,052,818	353,769,375	3,283,443	100.9	975,410,058	955,390,716	20,019,342	102.1
減 価 償 却 費	202,394,525	146,611,524	55,783,001	138.0	405,692,610	220,709,889	184,982,721	183.8
資 産 減 耗 費	5,976,351	1,303,628	4,672,723	458.4	5,730,464	4,914,227	816,237	116.6
研 究 研 修 費	7,134,374	7,190,104	55,730	99.2	44,091,370	40,776,212	3,315,158	108.1
医 業 費 用 計	2,495,627,654	2,539,505,677	43,878,023	98.3	5,833,148,617	5,429,954,417	403,194,200	107.4
医 業 損 益	564,742,178	613,406,355	48,664,177	92.1	1,633,054,092	1,396,498,542	236,555,550	116.9
受取利息配当金	160,722	158,304	2,418	101.5	536,390	495,723	40,667	108.2
補 助 金	2,084,070	1,959,210	124,860	106.4	20,106,000	43,925,000	23,819,000	45.8
負担金交付金	791,465,499	782,065,668	9,399,831	101.2	1,367,151,167	1,482,034,444	114,883,277	92.2
長期前受金戻入	125,946,240	-	125,946,240	皆増	235,443,452	-	235,443,452	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	17,226,534	10,710,664	6,515,870	160.8	148,759,714	121,700,915	27,058,799	122.2
医 業 外 収 益 計	936,883,065	794,893,846	141,989,219	117.9	1,771,996,723	1,648,156,082	123,840,641	107.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	137,077,204	148,250,491	11,173,287	92.5	17,208,293	18,834,947	1,626,654	91.4
母子保健指導費	-	-	0	-	338,790	439,907	101,117	77.0
雑 損 失	13,000,961	7,685,456	5,315,505	169.2	84,959,646	83,647,310	1,312,336	101.6
医 業 外 費 用 計	150,078,165	155,935,947	5,857,782	96.2	102,506,729	102,922,164	415,435	99.6
(医業外収益-医業外費用)	786,804,900	638,957,899	147,847,001	123.1	1,669,489,994	1,545,233,918	124,256,076	108.0
経 常 損 益	222,062,722	25,551,544	196,511,178	869.1	36,435,902	148,735,376	112,299,474	24.5
過年度損益修正益	110,162,552	-	110,162,552	皆増	384,500	-	384,500	皆増
そ の 他 特 別 利 益	-	-	0	-	-	-	0	-
特 別 利 益 計	110,162,552	-	110,162,552	皆増	384,500	-	384,500	皆増
固 定 資 産 売 却 損	29,386	-	29,386	皆増	48,974	-	48,974	皆増
過年度損益修正損	783,662,188	-	783,662,188	皆増	1,313,086,915	-	1,313,086,915	皆増
そ の 他 特 別 損 失	-	1,669,148	1,669,148	皆減	-	447,640	447,640	皆減
特 別 損 失 計	783,691,574	1,669,148	782,022,426	46,951.6	1,313,135,889	447,640	1,312,688,249	293,346.4
(特別利益-特別損失)	673,529,022	1,669,148	671,859,874	40,351.7	1,312,751,389	447,640	1,312,303,749	293,260.5
当 年 度 純 損 益	451,466,300	23,882,396	475,348,696	1,890.4	1,276,315,487	148,287,736	1,424,603,223	860.7
(収益・利益合計)	2,977,931,093	2,720,993,168	256,937,925	109.4	5,972,475,748	5,681,611,957	290,863,791	105.1
(費用・損失合計)	3,429,397,393	2,697,110,772	732,286,621	127.2	7,248,791,235	5,533,324,221	1,715,467,014	131.0

(注)平成20年度から25年度までは、固定資産に企業債を充てた場合に、その企業債償還分について、将来の一般会計から負担される繰入金を補助金と同様に扱い、みなし償却を行っている。

(参考1)

キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	平成26年度 金額(円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,006,738,367
減価償却費	2,220,739,485
退職給付引当金の増減額	3,994,666,441
賞与引当金の増減額	590,274,000
法定福利費引当金の増減額	99,488,000
貸倒引当金の増減額	27,843,395
長期前受金戻入額(は増加)	1,197,390,897
受取利息及び受取配当金(は増加)	1,285,061
支払利息及び企業債取扱諸費	451,540,814
有形固定資産売却損益(は益)	176,308
未収金の増減額(は増加)	137,411,981
破産更生債権の増減額(は増加)	19,676,009
未払金の増減額(は減少)	812,655,179
預り金の増減額(は減少)	70,210,138
たな卸資産の増減額(は増加)	13,105,803
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	47,204,793
過年度損益修正に係る増減(は増加)	110,293,608
小計	229,798,075
受取利息及び受取配当金	1,285,061
支払利息及び企業債取扱諸費	451,540,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,457,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,112,731,358
有形固定資産の売却による収入	15,000
国庫補助金等による収入	2,323,360
一般会計からの繰入金による収入	1,150,322,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	960,070,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,064,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,113,250,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,250,546
資金増加額(又は減少額)	1,229,779,222
資金期首残高	7,473,741,648
資金期末残高	6,243,962,426

キャッシュ・フロー計算書は、平成26年度から作成。

(参考2)

報告セグメントごとの営業収益等(平成26年度)

病院事業

単位:円

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
医業収益	6,873,589,665	7,669,139,351	1,930,885,476	4,200,094,525	-	20,673,709,017
医業費用	8,213,608,261	8,994,743,481	2,462,259,705	5,777,535,369	200,207,693	25,648,354,509
医業損益	1,340,018,596	1,325,604,130	531,374,229	1,577,440,844	200,207,693	4,974,645,492
経常損益	382,291,445	282,701,409	251,673,199	85,786,689	177,662,838	505,195,804
セグメント資産	10,413,758,162	15,176,476,630	5,629,564,035	8,746,214,069	229,995,485	40,196,008,381
セグメント負債	8,093,925,774	14,968,767,766	5,832,161,389	6,574,423,610	140,955,653	35,610,234,192
その他の項目						
負担金交付金	752,030,000	791,935,000	787,977,000	1,361,337,000	20,931,000	3,714,210,000
減価償却費	663,912,253	947,263,777	201,951,628	404,954,450	2,657,377	2,220,739,485
特別利益	43,254,614	1,506,205	110,102,553	284,499	360,002	155,507,873
特別損失	1,192,423,582	1,354,174,981	779,604,251	1,306,323,684	24,523,938	4,657,050,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611,304,342	571,430,284	384,325,549	544,274,449	1,592,424	2,112,927,048

(注1) 医業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局総務課の人員費及び経費である。

(注2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の資産である。

(注3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の負債である。